

TAMRON

Focus on the Future

株式会社タムロン統合報告書 2024

編集方針

タムロンは、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとの重要なコミュニケーションツールとして、統合報告書を発行しています。事業戦略や財務戦略、ESG/サステナビリティ戦略を掲載した本報告書は、当社の持続性と成長性について報告しています。編集にあたり、経済産業省の「価値協創ガイダンス」や、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」の考えを参考にしています。

対象期間：2023年1月1日～2023年12月31日
(一部に上記期間外の情報も含んでいます)

対象組織：タムロングループ会社10社(当社含む)

※本レポートに掲載されている画像などの無断転載はご遠慮ください。

当社の主な情報開示体系



CONTENTS

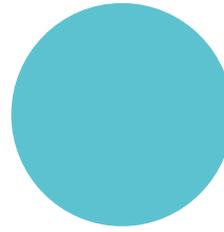
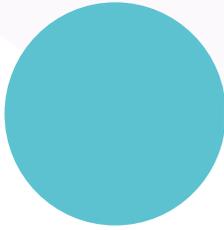
編集方針/CONTENTS	01
プロローグ	
「Focus on the Future」	02
タムロンの測る技術	06
価値創造プロセス	07
マテリアリティ	08
特集:NEW TAMRON	09
TOP MESSAGE	10
経営理念体系	14
新中期経営計画	15
事業戦略	23
写真関連事業	24
監視&FA関連事業	26
モビリティ&ヘルスケア、その他事業	28
財務戦略	30
ESG/サステナビリティ戦略	34
CSR重要課題の特定	35
環境への取り組み	37
社会的な取り組み	43
ガバナンス	51
財務ハイライト	60
会社情報/株主情報	62
タムロンのあゆみ	64



Focus on the Future



+



+



+



私たちが目指すのは、「感動」と「安心」で満たされた社会です。

それは、一枚の写真やワンシーンの映像に込めた想い。

それは、大切な人と一緒に、笑顔で暮らす毎日。

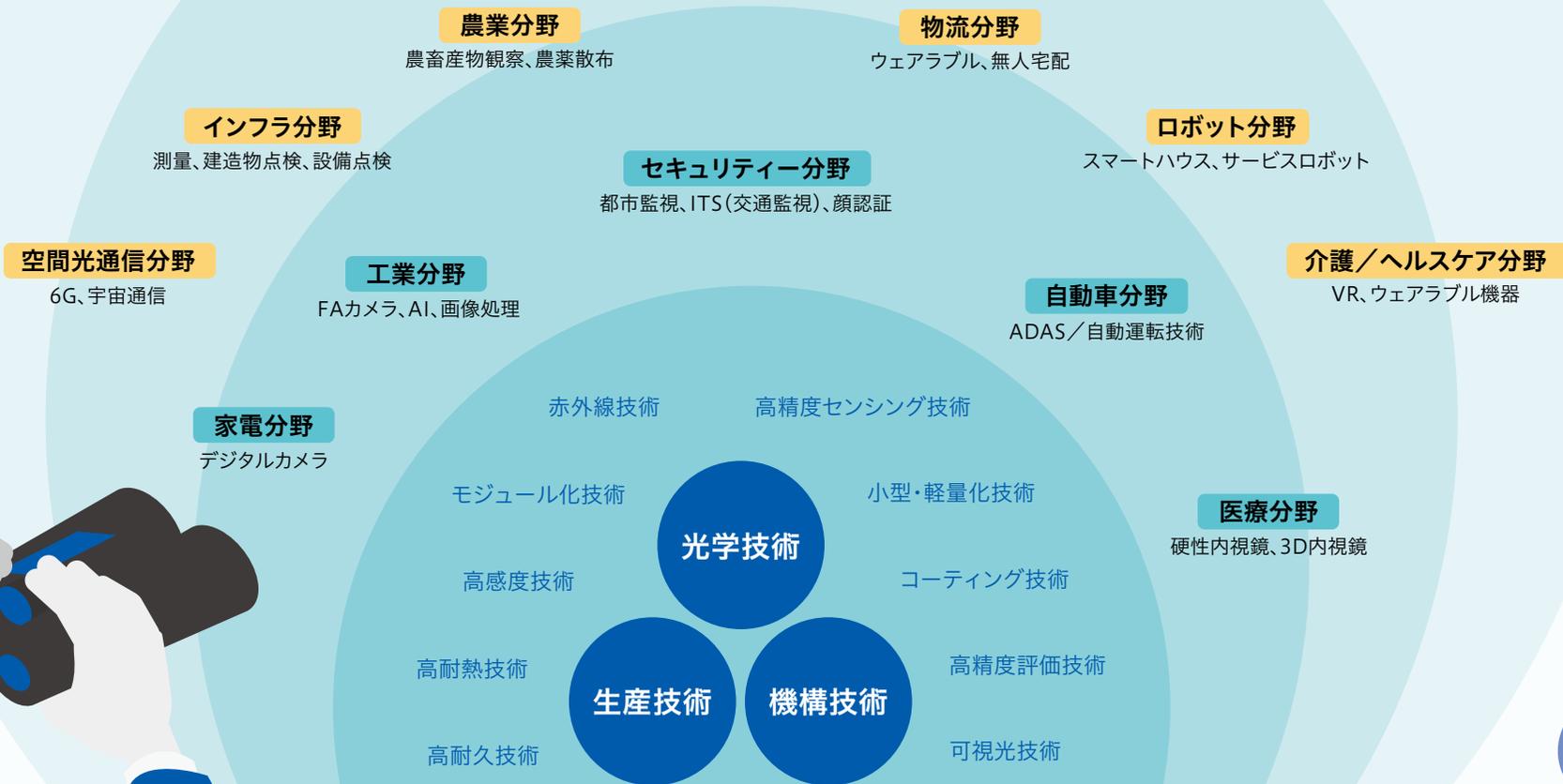
それは、豊かさを感じながら、健康に歩いていける人生一。

タムロンは、光学技術でサステナブルな未来に貢献します。

+



テクノロジーを次世代のソリューションへ タムロンの技術は、“撮る”から“測る”へと進化します



■ 現状の参入分野
■ 参入検討分野



写真機・双眼鏡レンズのメーカーとして創業したタムロン。
培った光学技術により、一眼レフカメラの交換レンズを主力製品として、
自社ブランドおよび製品メーカーのOEMで事業を拡大してきました。

その後、動画撮影の普及とともに、ビデオカメラ用レンズを開発するほか、
焦点距離の拡大と製品の小型・軽量化を実現し、
高倍率ズームへの技術革新により、業界での地位を確立しました。
写真や映像を“撮る”ためのユニークな製品を次々に開発し、
現在はミラーレスカメラ用を中心に、毎年、新製品を市場に送り出しています。

一方、セキュリティへの関心の高まりから、監視カメラ用レンズの開発に着手。
工場の自動化・省人化を目的とするFAを光学技術で支援するほか、
自動運転の普及に向けた高性能な車載用カメラレンズの開発や、
困難な手術や遠隔医療、肉眼では見えないガン細胞の観測など
今後のニーズ拡大が期待される、ライフサイエンス分野を支援してきました。
さらに、被写体の画像だけでなく温度を検知する「遠赤外線カメラモジュール」など
数多くの実証実験に参画しながら、事業領域を拡大しています。

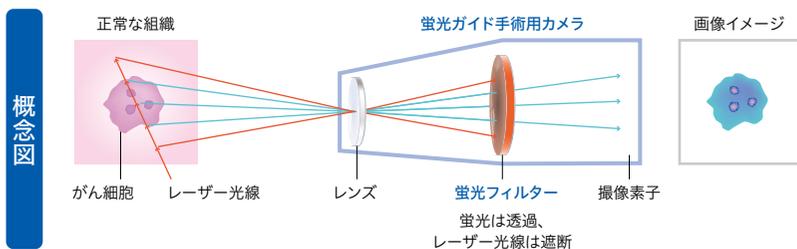
タムロンの技術は、“撮る”から“測る”へ。

人々が感動と豊かさで満たされ、健康で安全に暮らせる世の中を目指して。
これからも、タムロンは光学技術で社会課題の解決を支援します。

タムロンの測る技術 開発・生産中の新技術

1 がん細胞を測る、蛍光フィルター

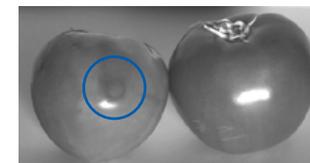
識別しづらいがん細胞を鮮明に可視化し精度の高い手術を実現する「蛍光ガイド手術」で、重要な役割を果たす蛍光フィルターを開発・生産しています。



2 水分量を測る、SWIR(短波赤外光)レンズ

検査対象物を破壊することなく水分量を測ることができる「SWIRレンズ」で、農業現場での省力化、省人化、作業者の負担軽減に貢献しています。

打痕を負った果物は内部に多くの水分が滲みでているため、モニター上で濃く表示される個体を排除することが可能となり、出荷作業の自動化、簡易化を図ることが可能になります。



打痕を負った箇所

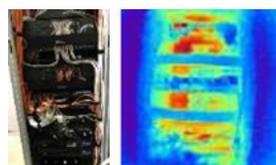


SWIR(短波赤外光)レンズ

3 熱を測る、遠赤外線カメラモジュール

「遠赤外線カメラモジュール」は物体から放射されている遠赤外線の放射量を捉え可視化し、温度変換処理をすることで、機器や設備の過熱情報などを監視することが可能です。

バイオマス発電所において、温度が異常上昇しやすいバイオマス燃料倉庫、バイオマス燃料投入時のボイラー、発電タービン等の場所での温度監視に役立てられ、安全に発電できるよう日々稼働しています。



(左)設備・機器 (右)熱監視



遠赤外線カメラモジュール

4 距離を測る、センシングカメラ用レンズとLiDAR

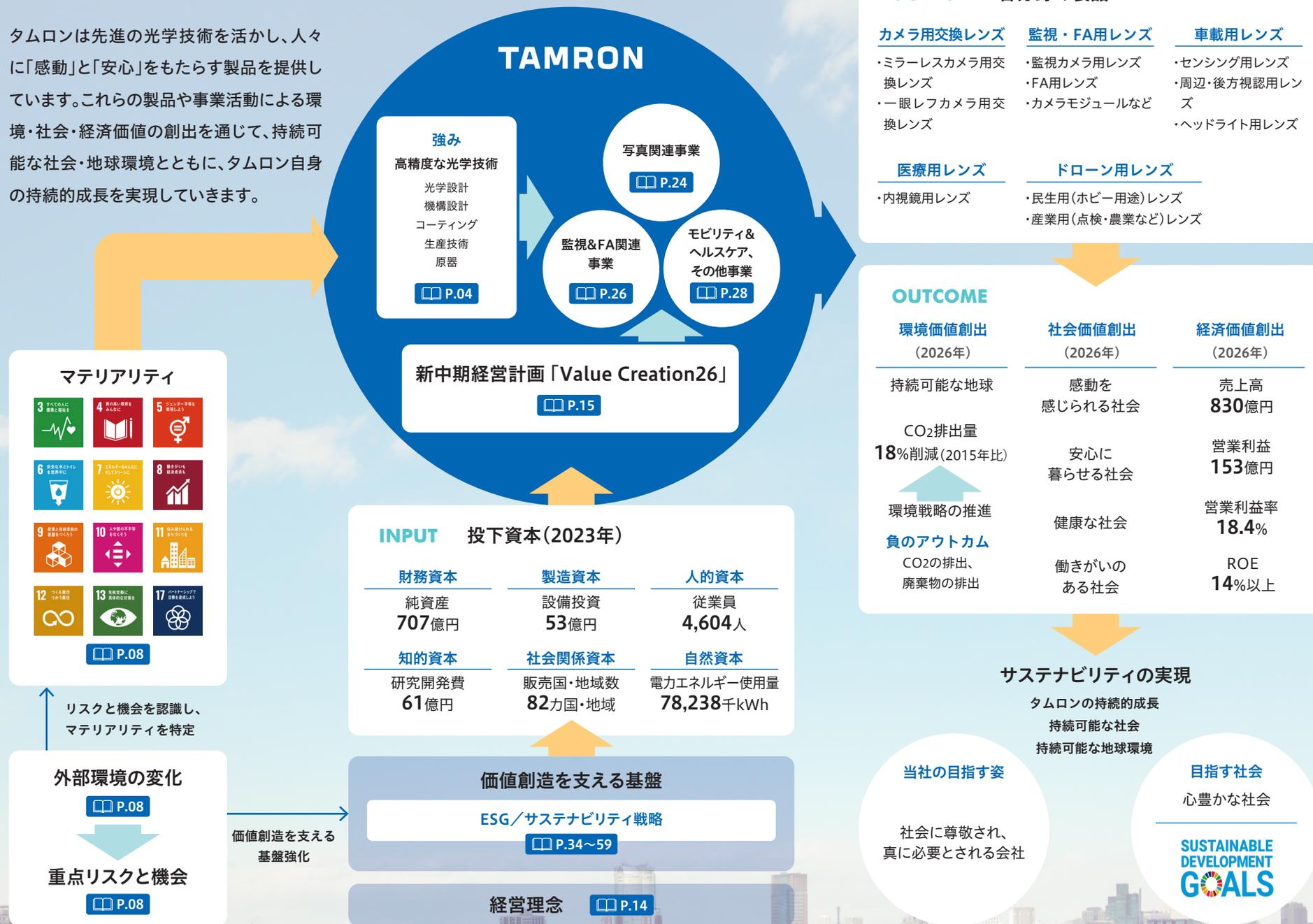
カメラで撮影したデジタル画像データをもとに、車両や歩行者、交通標識などを認識して的確に自動車を制御する「車載用センシングカメラ用レンズ」とレーザー照射に対する散乱や反射光を測定することで物体までの距離を測定できる光センサー技術「LiDAR」で安全な自動運転に貢献します。



車載用レンズ

価値創造プロセス

タムロンは先進の光学技術を活かし、人々に「感動」と「安心」をもたらす製品を提供しています。これらの製品や事業活動による環境・社会・経済価値の創出を通じて、持続可能な社会・地球環境とともに、タムロン自身の持続的成長を実現していきます。



マテリアリティ

当社グループでは、外部環境の変化にともなう中長期的なリスク・機会を検討し、当社が社会とともに持続的に成長するための事項を「マテリアリティ」として特定しております。特定したマテリアリティはCSR委員会にて承認を受け、取締役会へ報告を行っております。マテリアリティは外部環境等の変化を踏まえ、今後も継続的に見直しを行ってまいります。

マテリアリティの特定プロセス

外部環境 外部環境の変化にともなう重点リスクと機会 マテリアリティの特定

- ビジネスモデルの変化
- 地政学的リスク
- 気候変動対応
- ESG投資の活性化
- 人権の尊重
- ワークスタイル／ライフスタイルの変化
- 情報セキュリティリスクほか



社会からの要請、期待

- SDGs達成への貢献
- ESG投資の高まり
- コーポレートガバナンス・コードへの対応
- 社会・顧客からの要請ほか

要因	リスク	機会
<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルカメラ市場の縮小 ・写真関連事業への依存 ・特定顧客への依存 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルカメラ市場の全体的な縮小 ・写真関連事業、特定顧客への依存 	<ul style="list-style-type: none"> ・ミラーレスカメラ市場の成長 ・産業向けカメラ市場の成長
<ul style="list-style-type: none"> ・急速な技術革新 	<ul style="list-style-type: none"> ・先端技術の開発または製品への適用が予定通り進展しなかった場合の競争力低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・画期的な技術開発による成長機会の獲得
<ul style="list-style-type: none"> ・新規事業への投資 ・M&Aなどへの投資 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規事業への研究開発投資や設備投資の失敗 	<ul style="list-style-type: none"> ・強固な財務体質を活かしたM&A等への積極対応 ・新たな経営資源獲得による成長基盤の構築
<ul style="list-style-type: none"> ・製品需給 	<ul style="list-style-type: none"> ・製品の価格変動、過剰／過小在庫 ・硝子材料の調達不足 	
<ul style="list-style-type: none"> ・地政学的なリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルな政治・社会・経済動向によって受ける様々な影響 	
<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動、地球環境問題 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の工場の罹災による生産活動への影響 ・炭素税や再生可能エネルギー購入費用負担 	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素社会への早期対応による受注機会の増加
<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・有能な人材の採用・確保の競争激化による新規採用や雇用継続への影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な人材の雇用による成長機会の獲得
<ul style="list-style-type: none"> ・人権侵害への加担 	<ul style="list-style-type: none"> ・人権侵害への直接、間接的加担による不買運動、法律違反による企業活動への影響 	
<ul style="list-style-type: none"> ・交換レンズ事業特有のリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・カメラとのアンマッチングによる不具合発生 	
<ul style="list-style-type: none"> ・製品の品質と安全 	<ul style="list-style-type: none"> ・製品の品質低下や欠陥によるブランド価値の棄損 	
<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピューターウイルス等での情報システムの破損による企業情報や個人情報の流出 	
<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス 	<ul style="list-style-type: none"> ・知的財産権侵害や贈賄をはじめとした法令違反や社会規範を逸脱した企業行動による企業価値の棄損 	

詳細はコチラ [🔗](#)

マテリアリティ

感動と安心の創造

3 健康と福祉

4 質の高い教育

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

11 住み続けられるまちづくりを

12 つくばないで使おう

新しい光の創造

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

持続可能な地球への貢献

6 きれいな水

7 たくわえ、クリーンなエネルギー

12 つくばないで使おう

13 気候変動に具体的な対策を

人的資本経営の推進

4 質の高い教育

5 ジェンダー平等を促進しよう

8 働きがい、経済成長

10 人や国の不平等をなくそう

信頼と持続的成長の基盤構築

11 住み続けられるまちづくりを

17 パートナーシップで目標を達成しよう

詳細はコチラ [🔗](#)

| 特集 |

NEW TAMRON

新体制、新事業を通じて
真なる「心豊かな社会」へ



TOP MESSAGE

焦点を「未来」に合わせ、 光学技術の新たな可能性に挑みます。

新代表取締役社長 桜庭 省吾

この度、代表取締役社長に就任した桜庭省吾です。1981年の入社以来、光学技術をはじめとする、技術畑でキャリアを積んできました。最初は弘前工場のレンズ製造課にてレンズ研磨機のエンジニアとしてスタートし、その後は本社へ異動となり、ビデオカメラのレンズ設計、立ち上げに携わりました。それ以降も生産技術やレンズエレメントの開発などに携わり、マネジメント職などを経て当社の根幹となる光学技術部門を確立してまいりました。仲間たちと一緒に築き上げてきた技術の数々やモノづくりの革新は私にとって貴重なものであり、かけがえのない財産です。

この財産を糧に、光学技術を生業とするタムロングループ全体を率いて行くとともに、将来にわたって持続可能な企業となるため、長期ビジョン「社会に尊敬され、真に必要とされる会社」の実現に向け、新中期経営計画「Value Creation26」の達成に邁進していくとともに、企業の価値を高めていきます。





収益回復の「Vision23」 課題は新中期経営計画へ

2021年からスタートした中期経営計画「Vision23」では、1年目で利益面は計画を達成し、新型コロナウイルス感染症の影響前の高収益体質へと、早期にV字回復を果たしました。そして2年目には、売上高、営業利益、ROE全ての面で中期経営計画を1年前倒しで達成し、営業利益は初の100億円を超え、過去最高益を15期ぶりに大幅更新するまでに至りました。そして最終年の2023年は、中期経営計画比で売上高20%増、営業利益は倍増となり、ROEは15%以上となる成長を遂げることができました。

「Vision23」では大きな進化を遂げることができましたが、これらは既存事業の収益改善によるところが大きく、成長分野の飛躍、新規事業創出という点では課題が残る結果となりました。これらを踏まえ、既存事業での高収益体制は維持しつつも、将来を見据えた研究開発などの成果を事業へと結び付けていくことが最重要と考えています。

タムロンのさらなる挑戦 事業創出で企業価値を向上

当社を取り巻く経営環境は、地政学リスクの高まりやインフレの長期化懸念により、依然として不確実性は高い状況です。加えて、サプライチェーンの安定性、デジタル化、脱炭素などの多様で複雑化する社会・産業・個人のニーズ

に対して、先見性を持ち、多様に迅速かつ柔軟に対応し、企業として様々な価値を創出・提供していくことが重要だと考えています。

これらを実現するため、新中期経営計画「Value Creation26」(P.15)では、「着実な既存事業成長と新規事業創出の加速」と「働きがいのある、企業価値の高い企業へ」を基本方針としています。さらに、「Vision23」の成果と課題を踏まえ、「事業戦略」、「財務戦略」、「ESG / サステナビリティ戦略」を通じて、「持続可能な事業基盤」を構築し、「質の高い飛躍、企業価値最大化」を実現していきます。

事業戦略では、事業ポートフォリオ最適化と新規事業の育成、創出を加速させていきます。そして財務戦略においては、効率的かつ安定性を確保した経営の構築、還元政策の拡充を図ります。ESG / サステナビリティ戦略においては、コーポレート・ガバナンス体制の構築、経営インフラ/人的資本の拡充、環境負荷の低減を行い、カーボンニュートラルの達成を目指します。売上高は830億円とし、当社初の800億円台を目指しています。また、営業利益は153億円とし、2023年比で売上高・利益ともに2桁成長を目指します。

そして将来に向けた投資も積極化していきますが、EBITDA率22%以上の高収益性を保ちます。また、株主還元も総還元性向60%へと約倍増させることで、ROE 14%以上の高効率性も維持しつつ、売上高・利益成長を実現し、これまでの財務価値、事業規模を大きく上回る企業価値を創出していきたいと考えています。

各事業についての詳細はこちら

写真関連事業

▶P.24

監視 & FA 関連事業

▶P.26

モビリティ & ヘルスケア、その他事業

▶P.28





ガバナンス体制を再構築し 取締役会の監督機能を強化

2023年8月に代表取締役社長に就任して以来、経営の公正性・透明性の向上とともに、意思決定や業務執行の迅速化や効率化を図った、実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築してきました。2023年11月には、取締役会の監督機能強化を目的としたガバナンス検討委員会を設置し、コーポレート・ガバナンス体制改善に向け様々な施策を検討してきました。

その結果、従来以上に迅速かつ機動的な対応を可能にするとともに、取締役会における意思決定の透明性と、経営監督の実効性を一層高めることができるガバナンス体制の構築が必要と判断しました。

そのため、当社を監査等委員会設置会社に移行することとし、取締役会から取締役へ権限を委譲することで、意思決定と業務執行の迅速化を図ってまいります。また、指名

委員会における指名手続きのさらなる厳格化と運用改善、委員会活動の取締役会への報告などを実施し、取締役会の監督機能を強化します。そして、取締役の職務執行における監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化することを通じて、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実を図ります。

新経営体制で“撮る”から“測る”へ そして多彩な分野で「心豊かな社会」を実現

健全な企業経営を目指すことはもちろんのこと、経営ビジョンにもある通り、事業を通じて「心豊かな社会」の実現に貢献するためにも、新規事業創出の加速は重要であり、新中期経営計画における課題と考えています。光学技術の可能性は無限であり、これからもさらに進化し、私たちの生活に心の豊かさをもたらしてくれる素晴らしい技術で

あると信じています。

1950年の創業以来、当社は写真レンズに象徴される光学技術を磨いてきました。写真レンズで培ってきた技術は、セキュリティ分野(都市監視、ITS、顔認証)、工業分野、自動車分野、医療分野への参入を可能としてきました。今後はこれまでに培ってきた技術を強みに、社会課題の解決に貢献する、新たな製品や新規事業の創出を目指します。当社の長期ビジョンとして目指す姿は「社会に尊敬され、真に必要なとされる会社」になることです。

各産業において“撮る”から“測る”へ技術戦略を転換し、多彩な分野で「心豊かな社会」への実現を目指していきます。そして光学技術の可能性を広げ、未来の社会課題に立ち向かい、新たな価値を世界中に提供していきます。



Profile

氏名	桜庭 省吾 Shogo Sakuraba	生年月日	1958年4月1日	職務経歴	1981年タムロンに入社。弘前工場(現:青森工場弘前サイト)レンズ製造課に配属。入社1年目で本社の光学設計部門に異動となる。その後、弘前工場生産技術部門、本社GM(ガラスモールド)推進室長、光学開発部門の本部長などを務め、現在に至る。
役職名	代表取締役社長	最終学歴	弘前大学理学部卒		
出身地	青森県	座右の銘	ネバーギブアップ		



人的資本

人的資本経営を推進するとともに「働きがいのある会社」へ

企業は「人」との観点から、人的資本経営を推進していきます。DE&Iの推進、人的資本投資の拡充、健康経営の推進、エンゲージメント活動の拡充を図り、社長方針の一つでもある「社員の幸福」、Value Creation26の基本方針の一つでもある「働きがいのある会社」への取り組みを強化します。

光学開発部門のマネジメント職に就いていた頃、社員の退職が続き、なぜ退職したのか理由を分析しました。その理由を裏返すと、社員一人ひとりが創造性を発揮すること



でモチベーションを感じられること、そしてそれに対し会社が適切に評価すること、健全な人間関係とコミュニケーションを維持すること、そして心身ともに健康を維持することだったのです。当時からそれらを大切にすることで、退職や離職を防ぐことができるのではないかと考え実行してきました。今後は会社の一部にとどまらず、社長として全ての社員を対象に、この4箇条を軸に、人的資本経営を推進していきたいと考えています。

健康経営を基盤として、社員が創造性を発揮できる環境を整備

中長期的な企業価値向上には、付加価値となるイノベーションを非連続的に生み出すことが重要であり、これには多様な人材の掛け合わせが大切です。様々な視点からの意見、アイデアなどが相まってシナジーが生み出され、イノベーションや新規事業創出へ繋がると考えています。そのために、社員それぞれが創造性を発揮できる職場環境を整備していきます。意見やアイデアを自由に発言できる環境が必要であり、そしてその意見やアイデアを否定するのではなく、様々な角度から考察し、肯定的に受け止めながら、ブラッシュアップすることが大事です。試行錯誤の繰り返しができる職場こそ、創造性が発揮されやすい職場だと考えています。

社員も意見やアイデアを職場に受け入れてもらえることでモチベーションを感じることができ、次の創造性の発揮

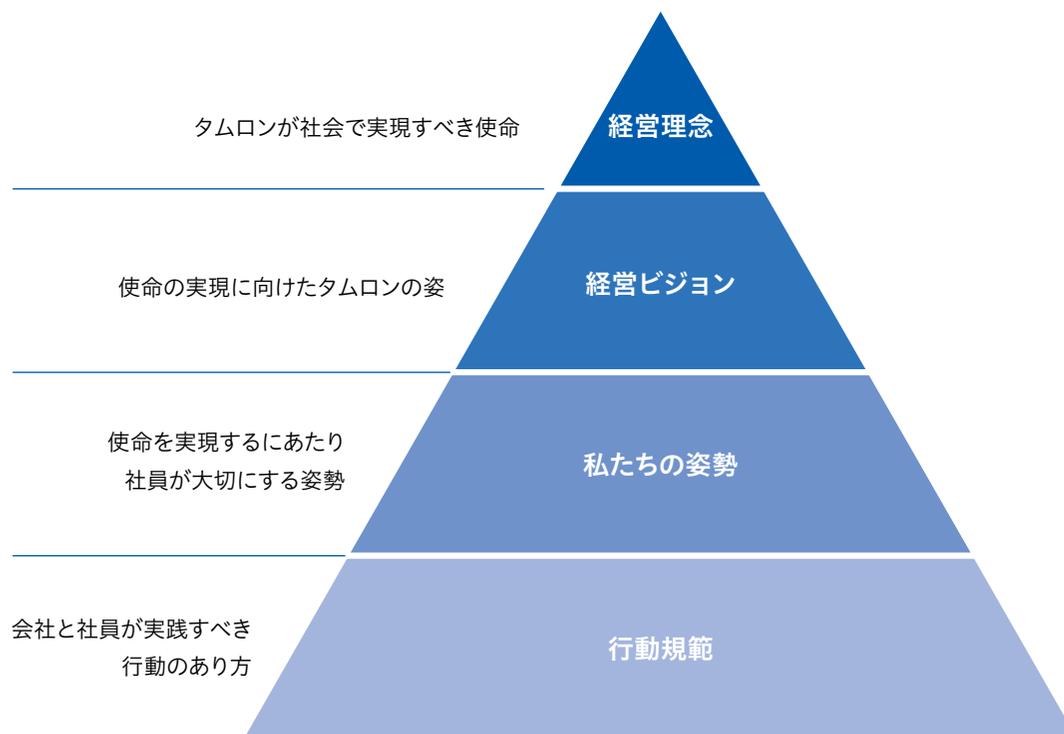
へつながるといふ、良い循環も生まれます。

一方で結果だけに着目せず新しいアイデアが生まれるまでの工程や準備期間などのプロセスを評価することも必要です。会社が適切な評価をすることで、社員は挑戦することの楽しさや喜びを感じることができ、新たなイノベーションの創出と組織の活性化につながります。

社員が健全な人間関係とコミュニケーションを保ち、心身ともに健康で、やりがいを持って働くことが、企業価値向上に直結する一丁目一番地だと考えています。組織の活性化も社員のモチベーションも、健康経営のもとに成り立つため、法的に義務付けられている配慮にとどまらず、より積極的に社員の健康保持・増進を図ってまいります。

社員一人ひとりが幸福に満たされることで高付加価値の技術や製品が生まれます。この技術と製品を通じ、当社の経営理念にある「心豊かな社会の実現に貢献」していくことが当社の使命であると考えています。

経営理念体系



長期ビジョン

当社の目指す姿

社会に尊敬され、真に必要とされる会社

経営理念

光を究め、感動と安心を創造し、
心豊かな社会の実現に貢献します。

経営ビジョン

光とともに未来へ

喜びと感動にあふれ、安心して暮らせる「心豊かな社会」を目指して、
私たちは光学の技術を追及します。その可能性を拡げ、未来の社会課題に立ち向かい、
新たな価値を世界中に提供していきます。

私たちの姿勢

- 誠実** 何事にも真摯に、現場・現物・現実に向き合い、公平・公正に取り組みます。
- 挑戦** 常識に捉われず、広い視野を持ち、無限の可能性に挑みます。
- 創造** 社会課題に対し、チームの力で立ち向かい、新たな価値を創造します。

ブランドスローガン/ステートメント

Focus on the Future

タムロンが見つめているのは、未来です。

創業以来、積み重ねてきた光学の技術で光の新たな価値と使命を切り拓き、
未来の社会課題に立ち向かうことは光学のスペシャリストである、私たちの責任です。
「心豊かな社会」の実現に貢献するため、感動と安心を創造し、世界中へと届けていく。

私たちの挑戦はこれからも続きます。

NEW MANAGEMENT PLAN 新中期経営計画

「着実な既存事業成長と新規事業創出の加速」と「働きがいのある、企業価値の高い企業へ」を基本方針とし、前中期経営計画「Vision23」の成果と課題を踏まえ、新たなチャレンジを通じて、質の高い飛躍、企業価値最大化の実現を図るべく、新たなステージへ。

新中期経営計画「Value Creation26」は5年、10年先を支える事業創出とその事業成長を加速させ、その先の「社会に尊敬され、真に必要とされる会社」となることを目指します。

基本方針

- 着実な既存事業成長と新規事業創出の加速
- 働きがいのある、企業価値の高い企業へ

- 中核事業の高収益化
- 成長分野での事業拡大
- 企業体質の改善

中期経営計画
2018-2020

中期経営計画
Vision23
2021-2023

- ポートフォリオ最適化
- 技術テーマの創出・育成
- 機能戦略の構築
- 人材育成・組織活性化

新中期経営計画
**Value
Creation26**
2024-2026

『Vision23』の成果、課題克服、
新たなチャレンジを通じた
質の高い飛躍、企業価値最大化の実現

目指す姿

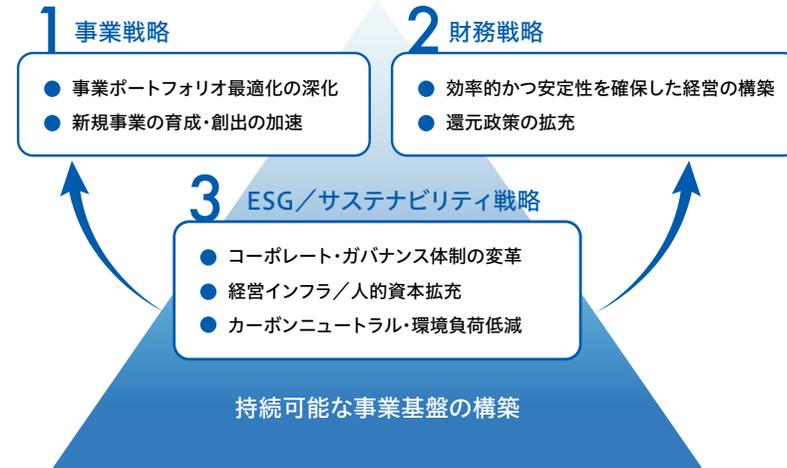
社会に尊敬され、
真に必要とされる会社

『Value Creation26』骨子

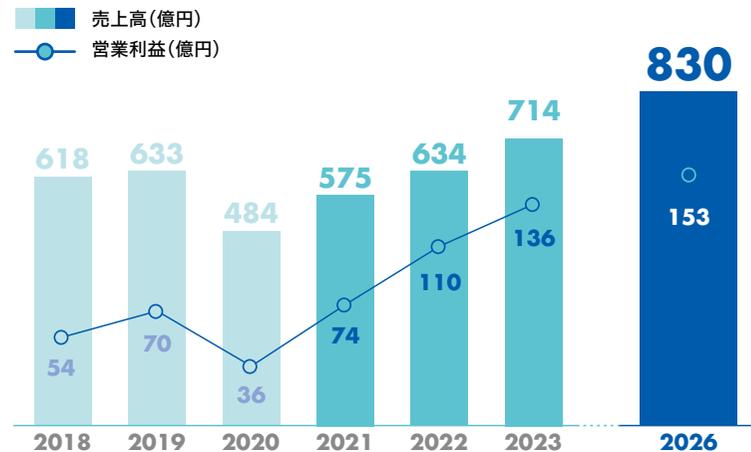
連結の経営数値目標としては、売上高は2014年の過去最高売上高を大きく上回り、2023年比で100億円以上の増収となる830億円とし、当社初の800億円台を目指します。

営業利益は153億円とし、2023年比で売上高・利益ともに2桁成長を目指します。なお、将来に向けた投資も積極化していく局面となりますが、EBITDA率22%以上の高収益性を保ちます。

また、株主還元も総還元性向60%へと約倍増させることでROE14%以上と高効率性も維持しつつ、売上高・利益成長を実現して、財務価値、事業規模を大きく上回る企業価値を創出していきたくと考えています。



これまでの振り返りと数値目標



- 高収益性・高効率性を維持しつつ、売上高・利益成長を実現。当社初の売上高800億円台、営業利益150億円以上を目指す
- 財務価値、事業規模を大きく上回る企業価値創出

	2023年実績	Value Creation26
売上高	714億円	830億円
営業利益	136億円	153億円
営業利益率	19.1%	18.4%
	Vision23 平均	Value Creation26
EBITDA率	21%台	22%以上
ROE	13%台	14%以上
株主還元	配当性向30%台	総還元性向60%程度

1 『Value Creation26』事業戦略

事業戦略

各事業への適正なリソース配分を実施し、各事業で継続的な事業成長

- 写真事業のキャッシュカウ化を進展
- 監視&FA、モビリティ&ヘルスケア、その他事業の事業規模拡大
 - ▶ 監視&FA、モビリティ&ヘルスケアの売上構成比は各15%以上(ともに23年比40%以上の増収)
 - ▶ 写真事業の売上構成比を3/4から2/3へ

機能戦略

既存事業成長、新規事業創出を支える各機能の進化

生産・調達

- ベトナム第2工場稼働による世界3極生産体制の強化
- サプライチェーンの強靱化、アロケーションの柔軟性強化
- 自動化・省力化・省人化の推進
- 独立採算の再徹底、競争優位性確立

マーケティング・販売

- 米州/欧州市場での挽回
- 中国市場の内需獲得
- 新興国市場の需要取り込み
- デジタルマーケティングの強化
- グローバルでのニーズ発掘機能強化

研究開発・事業企画

- 基礎の光学・要素技術の高度化
- 製品開発/設計の生産性向上
- シーズの発掘/ニーズ結びつけの強化
- 新規事業創出機能強化
- オープンイノベーション加速

1 『Value Creation26』事業戦略

写真関連事業

人々に感動を、心を豊かに

□ P.24

写真関連事業では中核事業としての高収益体質を向上させ安定的な収益確保を目指します。

2026年の数値目標としては、売上高は2023年に対して自社ブランドで2桁増収を果たす560億円とし、機能戦略のもと生産性向上、販売・マーケティング機能強化、製品の高機能・高性能化により利益率を向上させ、営業利益150億円以上を目指します。そのための戦略として、従来は新機種投入方針を年間5本程度としていましたが、新中期経営計画では年間6~7本とし、自社ブランド新製品の投入ペースを加速させます。

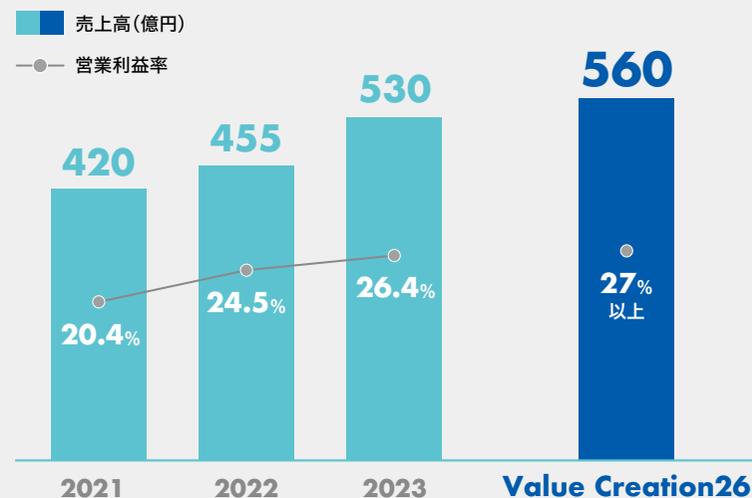
また、今後も新規フォーマットへの対応に継続して注力していきます。これらの戦略も踏まえ、自社ブランドでは米州、欧州市場での売上を挽回、中国・アジア市場での継続的なシェア拡大、新興国市場の開拓も図り、金額ベースのシェアを現状の5%台から7~8%へと拡大していきます。

なお、OEMにおいても、引き続きOEM先とのパートナーシップを強化し、継続受注による事業の安定化を図ります。

中核事業として高収益体制向上

- ✓ 自社ブランド新製品の投入ペース加速
※従来:年間5本 → 新中期経営計画:年間6~7本
- ✓ 新規フォーマットへの継続対応
- ✓ 既存参入マウント拡充、キヤノンRFマウントへの新規参入
- ✓ 自社ブランドシェアの向上
 - 米州、欧州市場での売上挽回
 - 中国、アジア市場の継続拡大
 - 未開拓市場(中南米、アジア、中東、アフリカ)開拓
※ 金額シェア:5% → 新中期経営計画:7~8%
- ✓ OEM先とのパートナーシップ強化

数値目標



1 『Value Creation26』事業戦略

監視&FA関連事業

安心・安全な社会づくりに

□ P.26

監視&FA関連事業では成長事業への再転換、営業利益率10%以上確保を目指します。

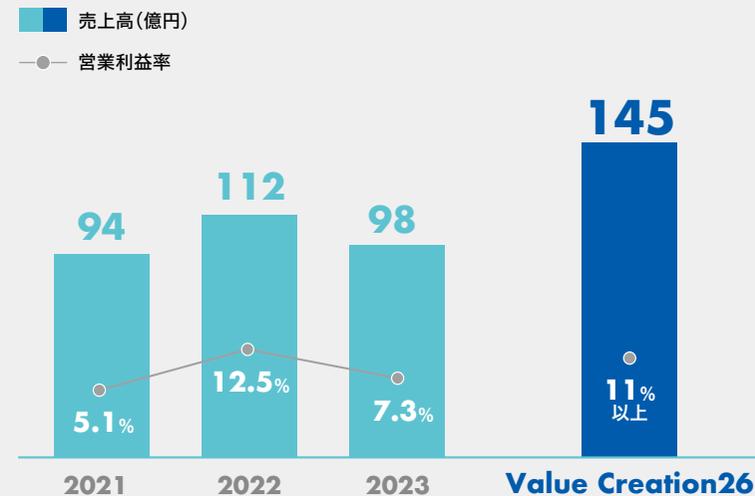
2026年の数値目標としては、売上高は2023年に対して約1.5倍となる145億円、営業利益は倍増以上の16億円とチャレンジングな目標となりますが、下記の戦略を実行することにより実現していきます。監視事業は、従来は当社の高い技術力を駆使し高付加価値製品にて売上拡大を目指してきましたが、今後はハイエンド市場だけでなく、ボリュームゾーンも狙った製品展開も図り、2面戦略へと転換していきます。FA事業はラインアップの拡充、新規分野においては、SWIR、ズームレンズ等拡販と顧客開拓を推進し、カメラモジュールにおいては4K・高倍率・小型化の実現によるラインアップ拡充、および、OEMと自社ブランドの両輪戦略により売上を拡大していきます。

一方で、需要減により伸び悩んでいるTV会議分野は事業の縮小を見込む等、成長分野、縮小分野を選別し、監視&FA全体での事業構造の見直しを進めていきます。また、中国工場における中国内でのニーズに合った製品開発から生産、販売までの一貫体制を強化し、中国内でのシェアを獲得していきます。

成長事業への再転換、営業利益率10%以上へ

- 監視市場での2面戦略への転換
 - 高付加価値製品に加えてボリュームゾーン受注強化
- FA市場、新規分野での顧客開拓
 - FAラインアップ拡充、OEM受注、SWIR、FAズーム
- カメラモジュールラインアップ拡充
 - 4K・高倍率・小型化を実現
 - OEMおよび自社ブランドの両輪で売上を拡大
- 事業の選別、事業構造の見直し
- 中国内での開発・生産・販売体制強化

数値目標



1 『Value Creation26』事業戦略

モビリティ&ヘルスケア、その他事業

安全な暮らしと健康を

□ P.28

モビリティ&ヘルスケア、その他事業では「安全な暮らしと健康を」をテーマに、車載事業、医療事業のさらなる成長を図り、新規事業の創出を加速します。

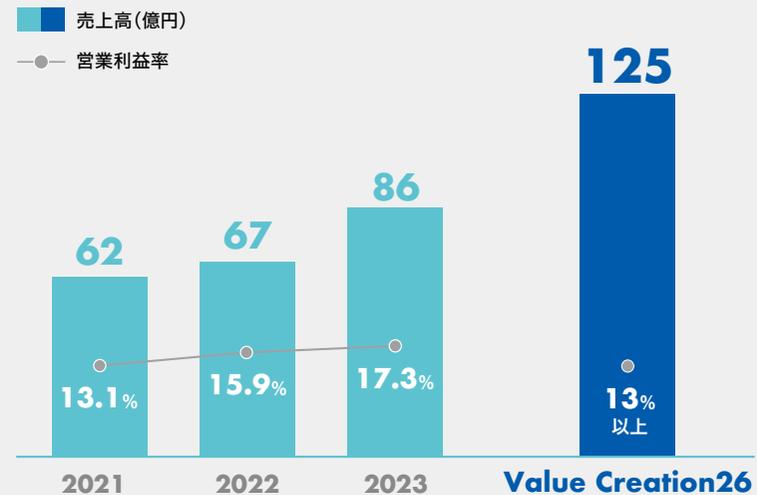
2026年の数値目標としては、売上高は2023年に対して約1.4倍となる125億円を目指します。営業利益は新規事業創出のための先行投資加速等もあり利益率は低下するも、利益率13%以上は維持し増益は確保します。車載事業では2026年には売上高100億円事業へと成長させるべく、ADASの進展にともないセンシング用途に集中し、コスト競争に対応するための体制も確立し次期モデルの受注を獲得していきます。また高画素、高耐久、高耐熱等を実現する技術構築による信頼性向上、企画段階から参画するアプローチ方法への受注活動シフトを図ります。

一方、医療事業においては、2026年には2023年比で3.5倍増の売上高10億円超の事業、2030年には売上高30億円事業への成長を目指します。既存の硬性内視鏡ビジネスの継続成長とともに、手術顕微鏡やライフサイエンス分野へと医療分野での事業領域を広げ、2030年に向けた事業成長を強力に推し進めていきます。

車載・医療事業のさらなる成長と
新規事業の創出を加速

- ✓ ADAS進展にともなセンシング用途への集中
- ✓ コスト競争に向けた次世代コスト体制の確立
- ✓ 高画素、高耐久、高耐熱等、信頼性確保技術の構築
- ✓ 受注活動の変革、企画上流段階からの参画アプローチ
 - 車載事業を100億円事業へ
- ✓ 硬性内視鏡ビジネスのさらなるステップアップ
- ✓ 手術顕微鏡、ライフサイエンス分野への本格参入
 - 医療事業を10億円事業へ(2030年30億円を目指す)
- ✓ 新事業創出への先行投資もあり利益率低下も増益

数値目標



2 『Value Creation26』財務戦略 P.30

財務戦略では、適切な資本構成と株主還元政策の強化により、安定性を確保した上での効率的な経営の構築を図ります。

財務安全性も考慮しつつ手元資金の有効活用、自己資本比率の段階的の低減等により、資本コストの倍となるROE水準14%程度を確保し、資本構成の見直しを進めます。また、株主還元政策の強化として、年間配当金100円を下限とした上で配当性向目標を引き上げるとともに、総還元性向目標を新たに掲げ、機動的な自己株式取得も実施していきます。

新中期経営計画では、まず当社の持続的成長を見据えた投資の積極化のため、投資額を前中期経営計画期間に対して倍増としていきます。その上で目指す資本構成や現預金水準等にも鑑み、株主還元拡大の拡充として、現状の配当性向30%程度から総還元性向60%へと還元率を倍増、還元額としては2.5倍以上とさせていくものとなります。投資と還元、両輪の積極化を図っていきます。詳細については、財務戦略ページをご覧ください。

安定性を確保した上で 効率的な経営の構築

適切な資本構成

- ROE14%程度を維持
- 資本コストの倍を確保
 - 財務安全性を確保した上で手元資金を活用し、効率的な経営を実現
 - 自己資本比率は75%を目安に段階的の低減
 - 手元資金は月商3ヶ月分程度を目安

株主還元政策の強化

- 安定的な株主還元と機動的な自己株式取得
- 総還元性向60%を目安
 - 年間配当金100円を下限に、配当性向40%を目安
 - 総還元性向60%を目安に、機動的に自己株式取得を実施

3 『Value Creation26』ESG／サステナビリティ戦略 P.34

環境面では、環境ビジョン2050で掲げる脱炭素社会、資源循環社会、自然共生社会の実現を推進すると同時に、進化させねばなりません。CO₂削減は、Scope1、2での着実な削減に加えて、自社の排出量だけでなくScope3も含めた削減へ、資源循環ではサーキュラーエコノミーへと進化させていきます。

社会面では、企業はヒトとの観点から、人的資本経営を推進していきます。DE&Iの推進、人的資本投資の拡充、健康経営の推進、エンゲージメント活動の拡充を図り、社長方針の一つである「社員の幸福」、「Value Creation26」の基本方針の一つでもある「働きがいのある会社」への取り組みを強化します。また、2023年から着手した人権DDも、SAQ実施等によって、より実効性の高いものにしていきたいと考えています。

ガバナンス面では、監督機能強化、意思決定の迅速化をテーマに、機関設計そのものを変化させ、ガバナンス全般の実効性向上を図っていきます。

Environment

カーボンニュートラル・自社製品・サービスを通じた環境負荷低減

環境ビジョン2050の推進・進化

- GHG排出量の削減
 - Scope1、2…18%削減(2015年比)
 - ※30年:30%削減
 - ※50年:ゼロ
 - Scope3…測定手法、削減目標設定
- 資源循環社会への貢献度向上
 - サークュラーエコノミーへの進化
- 自然共生社会への取り組み推進
 - 生物多様性の保全と持続可能な利用への施策強化
- CDP評価の改善

Social

人的資本経営、DE&I、働きがいの推進

人的資本経営の推進

- DE&Iの推進
 - 女性管理職比率:12%以上
 - キャリア採用比率:60%以上
 - 男性育児休業取得率:80%以上
 - 人事制度拡充(採用、育成、評価等)
- 人的資本投資の拡充
 - 教育研修費:倍増
 - HRシステムの刷新、機能拡充
 - 技術者育成強化(研究開発費の増加)
- 人権DD体制の充実
 - SAQ実施によるリスク分析と改善
- 健康経営の推進
- エンゲージメント活動の拡充

Governance

コーポレート・ガバナンス体制の変革

監督機能強化、意思決定迅速化

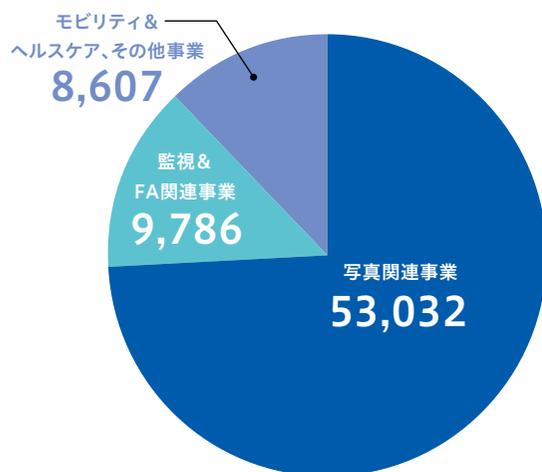
- 監査等委員会設置会社への移行
 - 監督機能強化、意思決定迅速化
- 社外取締役比率の向上
 - 過半数の確保
- 取締役会の実効性評価の改善
 - 実効性評価への第三者関与
 - 各委員会への監督強化
- 取締役会諮問委員会の改善
 - 透明性あるプロセス強化
- 執行機能の充実
 - 権限移譲の推進
- 内部統制体制の拡充
- 企業風土の改善

| 事業戦略 |

BUSINESS STRATEGY

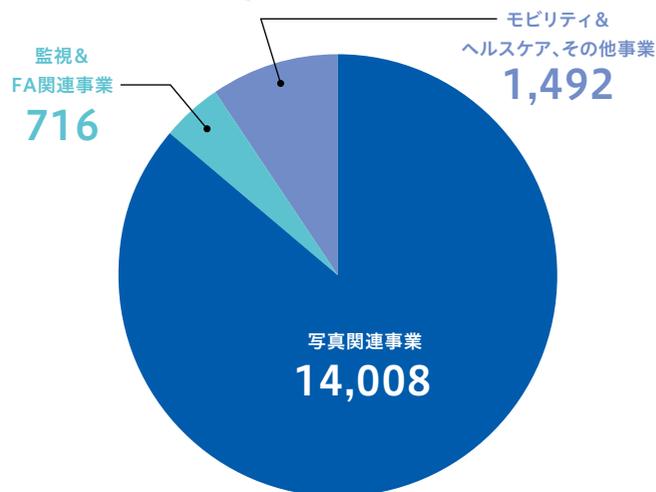
事業別売上高

(単位:百万円)



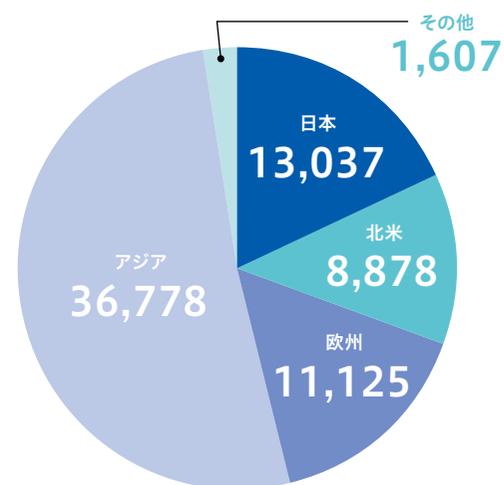
事業別営業利益

(単位:百万円)



地域別売上高

(単位:百万円)



写真関連事業

「人々に感動を、心を豊かに」をテーマに、世界中の人々にレンズを通じて写真を楽しんでいただくために、ユニークな焦点距離を持ったレンズなど今までにない製品をユーザーの皆さまに提供し続けていきます。また長年にわたり培った技術と経験を活かし、技術の革新を続け、顧客の皆さまに驚きと感動を与えられるような画期的な製品を提供します。



技術と製品

技術

Technology

光学開発技術
 レンズ加工技術
 コーティング・フィルタ技術
 アクチュエーター技術

OEM製品

自社製品

- **17-50mm F/4 Di III VXD (Model A068)**
 レンズ交換することなく、自然風景からスナップポートレートまで幅広い撮影を可能にする広角ズームレンズ
- **35-150mm F/2-2.8 Di III VXD (Model A058)**
 細やかな表情や仕草を繊細に描く、人物撮影に最も相応しいF2スタート、大口径ズームレンズ
- **28-75mm F/2.8 Di III VXD G2 (Model A063)**
 優れた光学性能、高速AF、軽量コンパクトなフルサイズミラーレス用大口径標準ズーム



世の中のニーズ

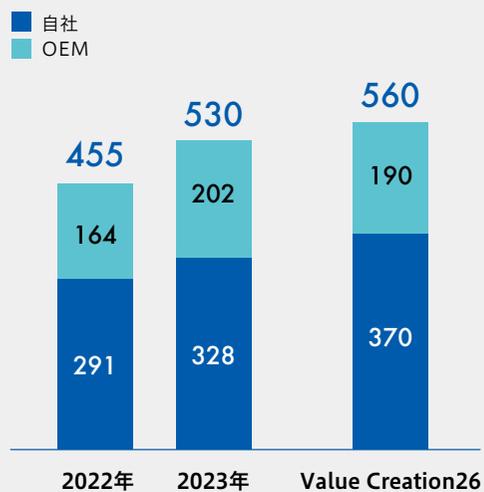
「人々に感動を、心を豊かに」をテーマに、中核事業としての高収益創出を向上させ安定的な収益確保を目指します。昨今はフルサイズミラーレスカメラへのシフトにともない、交換レンズにおいても高性能・高画質が求められています。

業績サマリー

売上が前期比16%増となる約75億円の増収となりました。自社ブランドではソニーEマウント、富士フィルムXマウント、ニコンZマウントそれぞれに新製品を投入し、ミラーレス用交換レンズのマウント展開を加速させました。また、OEMについても上期は半導体不足の影響によるカメラメーカーのボディ供給制約に起因し、交換レンズ出荷が例年以上に進んだ反動減により大幅減収となりましたが、下期においては堅調な市場推移にともない大幅増収へと反転し、通期でも2桁増収となりました。

売上高

(単位:億円)



▶次期ビジネス分野創出に向けた取り組み

昨今は静止画だけではなく、動画の撮影を楽しむミラーレスユーザーも増加していることで、静止画と動画の双方で使い勝手がよく、レベルの高い撮影ができる交換用レンズが求められており、高単価化が進んでいます。当社においては、多くの顧客からニーズをヒア

リングし、その結果を企画、開発、製造にフィードバックしています。そして70年以上にわたり培った光学技術を駆使し、また新しい技術を取り入れることによって顧客の要望に応えることができる製品を提供していきます。

▶前期の成果と今後の戦略

写真関連事業では、中期経営計画「Vision23」の1年目である2021年に、売上高、営業利益率ともに目標値を2年前倒しで達成、「Vision23」の2年目である2022年には、売上高、営業利益、営業利益率の過去最高を更新、さらに「Vision23」の最終年である2023年は売上高530億円、営業利益140億円の増収増益となり、過去最高益を2年連続で更新しました。製品投入面でも、自社ブランドのミラーレスカメラ用レンズは2020年末の8本

から2023年末の25本となり、3倍以上のラインアップ数を達成しています。

「Value Creation26」の1年目である2024年は売上高545億円、営業利益27%台、最終年である2026年は売上高560億円(2023年比106%)、営業利益27%台を確保し、毎年の増収増益を目指します。さらに自社ブランドの魅力ある新製品を毎年6~7機種を発売することを予定しており、シェア拡大を目指します。

▶新技術または今期のトピックス

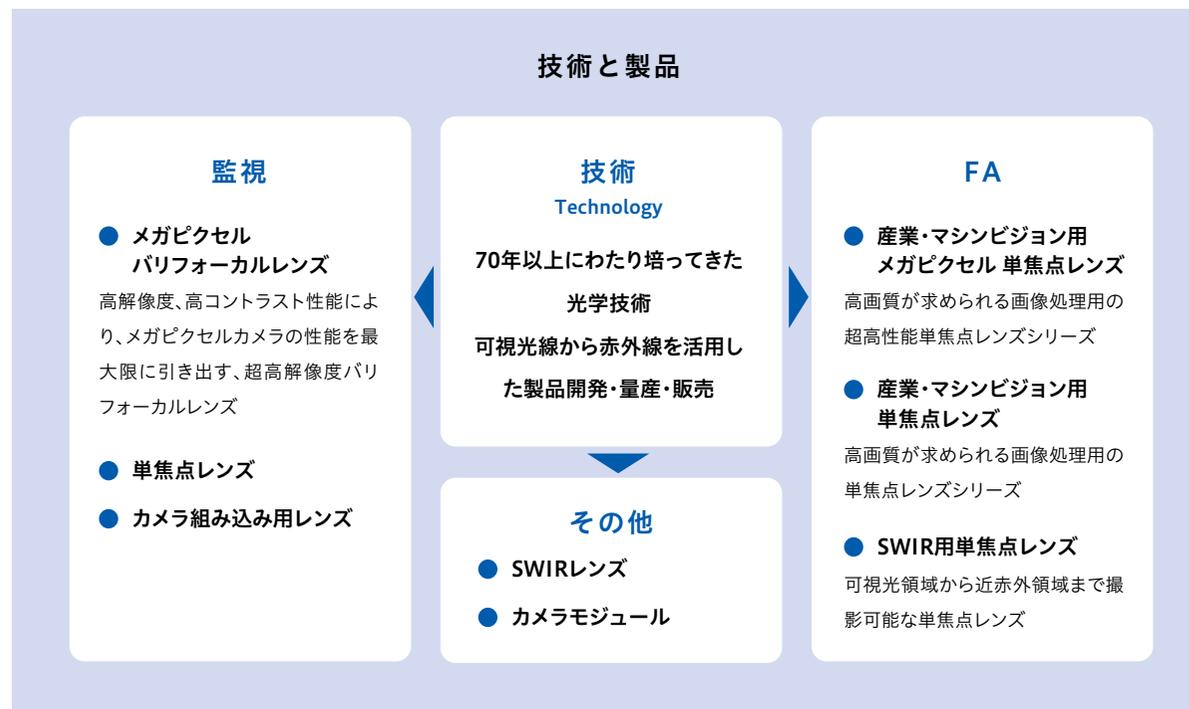
一眼レフカメラからミラーレスカメラへのシフトにともない、スチール撮影はもちろん動画撮影の需要も高まっています。当社ではお客様に様々なシチュエーションでの撮影を快適に楽しんでいただくため、コンピューターやスマートフォンを使用してコネクタポート(端子形状=USB Type-C)を搭載した当社レ

ンズのカスタマイズや、ファームウェアのアップデートを行える専用ソフトウェアを提供しています。

今後も様々な撮影シーンにおいてお客様のトータルサポートを実現できるよう、要素技術開発に取り組んでいきます。

監視 & FA関連事業

監視&FA関連事業は「安心・安全な社会づくりに」をテーマに、社会の眼となり、安全を守る力となる監視カメラ用レンズや生産・設備の検査に使用されるFA/マシンビジョン用レンズなどグローバルな市場のニーズを捉えた製品の開発・販売を行っています。また、世界的にも問題になっている人手不足、労働力不足解消に少しでも貢献できるよう、発電所や機器・設備などにおける点検・監視の無人化、省人化に貢献していきます。



世の中のニーズ

監視分野においては高精細カメラの需要にともない、レンズにおいても高性能・高品質化が求められているため、それに応じたレンズの開発を行います。また省人化、無人化、自動化が求められていることから、当社のFA/マシンビジョン用レンズ、SWIRレンズや遠赤外線カメラモジュールを用いて、スマート農業における育成管理の軽減や、熟練作業のみができる五感に頼った検品作業の効率化、バイオマス発電所における熱監視など、社会問題解決に貢献できると考えています。

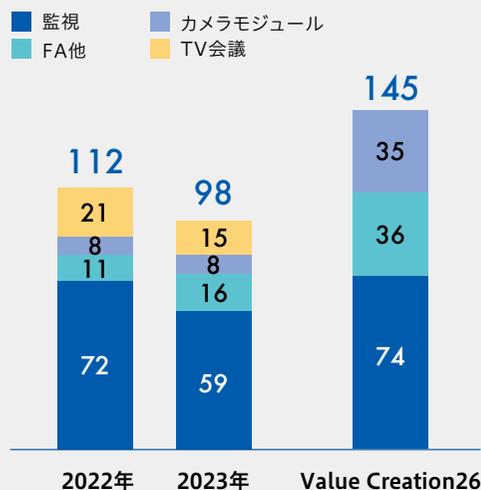
業績サマリー

中国のウィズコロナ政策への転換後の市場回復が鈍く、プロジェクト案件の停滞や開発の後ろ倒しなどの影響があったほか、半導体不足の緩和などによる在庫の適正化を図る動きもみられ、出荷減となりました。

利益面においては減収による粗利減に加えて、販売不振による開発費用の回収遅れ、および、今後の売上増を見込んだ開発費用、試作費用の増加などにより、約50%の大幅減益となりました。

売上高

(単位:億円)



▶次期ビジネス分野創出に向けた取り組み

当社の光学製品の特長は、「可視光線」とどまらず「赤外線」領域まで及ぶことです。監視&FA事業においてはこの特長を活かし、技術戦略で掲げている“撮る”から“測る”へと事業領域を広げていきます。例えば、赤外線の一領域である短波赤外線光(SWIR)は、照射することで物質の吸収特性と反射特性の違いによって、識別検査をすることが可能です。当社のSWIR

レンズは、SWIRの特性である、水分量検知や異物を識別する能力を活かし、農業における出荷作業の自動化、簡易化を図ることが可能となります。

また、「長波赤外光(遠赤外線)」の熱を測るという特性を活かした遠赤外線カメラモジュールは、発電所での設備の温度監視や鶏舎での死亡鳥の早期発見に役立っています。

▶前期の成果と今後の戦略

監視分野においては、レンズの高性能化が進んでいることから、画像の高精細化が進み、高性能・高品質な製品の需要が拡大しています。これを踏まえ、当社は4Kを含めた高付加価値製品の開発に注力しています。FA分野においては、2023年から取り組んできたラインアップの刷新と拡充を行い、新たにOEM案件の開発に注力することができました。今後の成長が見込まれる遠赤外線モジュールにおいては、2022年までに開発完了した機種の本格発売が開始されると同時に、2024年以降に発売する予定の新規カメラモジュールの開発に

も着手しています。

今後、監視分野においては年々需要が高まっている高精細カメラに対応できるレンズの開発に注力するほか、FA分野ではラインアップの刷新が完了した新製品の販売を強化していきます。同時に両分野における主要メーカーとの関係維持・強化にも取り組みます。さらに、カメラモジュールビジネスにおいてはアメリカ国防権限法(NDAA)を遵守した開発の展開を強化するとともに、OEM機種の開発に継続的に取り組んでいきます。

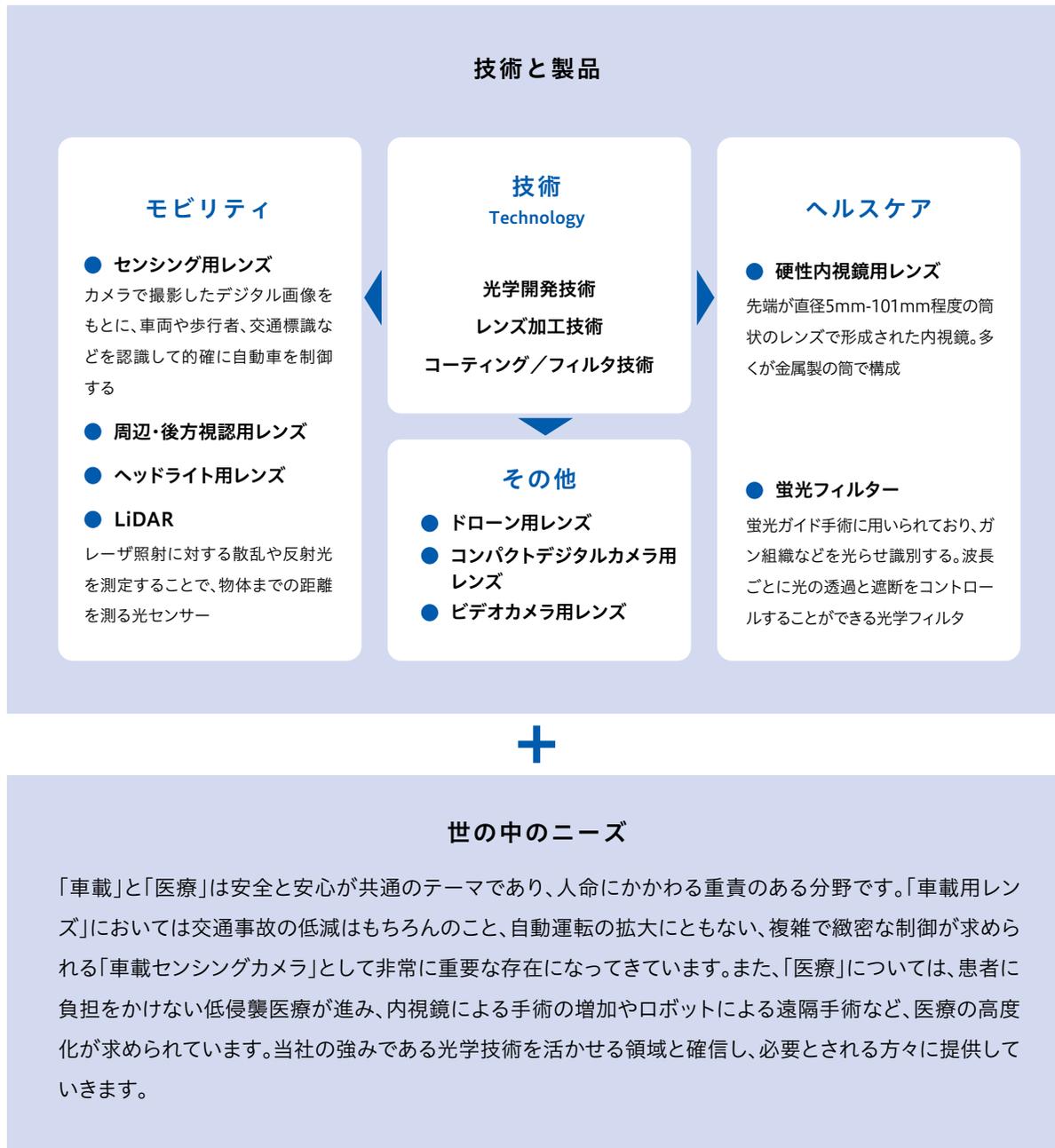
▶新技術または今期のトピックス

小型遠赤外線カメラモジュールにおいては、温度モニタリング向けの機能アップを図り、バイオマス発電所の燃焼タービンにおける異常温度の検知や生産設備関連

である配電盤管理、そして、生産用制御管理やホットメルト検査などまさに温度を“測る”技術を発展させ、社会課題解決の貢献へとつなげていきます。

モビリティ&ヘルスケア、 その他事業

モビリティ&ヘルスケア事業は「安全な暮らしと健康を」をテーマに、自動運転化が進む自動車分野における「車の眼」として、低侵襲化が進む医療分野では「医師の眼」として、当社の製品・技術は人々の安心・安全や健康に貢献しています。



業績サマリー

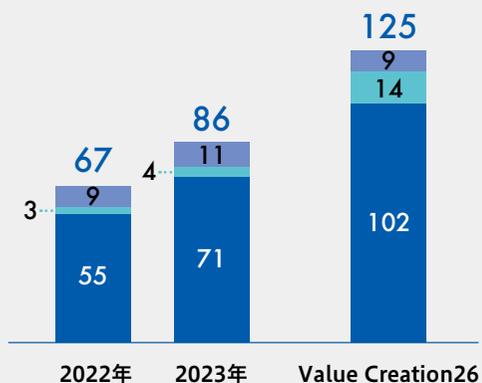
車載事業においては、在庫調整の影響が想定よりも早く解消し、結果的には約30%の大幅増収となりました。また搭載義務化等の法規制の後押しがあるビュー用途、ADASの進化により搭載範囲の広がりを見せるセンシング用途を中心に、売上を伸ばすことができました。

そして育成分野の医療においても、製品ラインアップの増加にともない、約40%の大幅増収を果たすことができました。

売上高

(単位:億円)

■ 車載
■ 医療
■ DSC/VC/ドローン他



▶次期ビジネス分野創出に向けた取り組み

「車載」においては、レベル3以上の自動運転機能の実現やADASの進化にともない車載センシングカメラの高画質、高耐久、高耐熱等が求められています。特に高い描写力が必要とされるセンシングカメラ用レンズにおいては、遠くのもの認識する高解像度レンズや広い範囲を捉える広角レンズの実現、夜間でも車両や歩行者などを認識できる大口径レンズの実現、薄いた

白線を認識する高コントラストレンズの実現などが必須であり、様々なカテゴリで培ってきた光学技術を駆使し、これらを実現していきます。

また「医療」においても、既存の硬性内視鏡レンズのラインアップ強化や、手術顕微鏡やライフサイエンス分野での事業創出に向けた取り組みを強化していきます。

▶前期の成果と今後の戦略

主力の車載事業において、急速に進む安全運転支援システム(ADAS)の普及による旺盛な需要を背景に、センシング用途を中心に好調を維持し、3期連続での2桁増収を成し遂げることができました。また医療事業においては、事業の本格的な立ち上げ、そして商品ラインアップの拡充により着実な成長を果たしました。

一方で、技術テーマは進展したものの、次期中計での

事業化の目途を立てるところまでには至らなかったことは、課題として捉えています。今後は車載事業、医療事業のさらなる成長を図り、新規事業の創出を加速させていただきます。2026年の数値目標としては、売上高は2023年比で約1.4倍となる125億円を目指します。営業利益は新規事業創出のための先行投資加速などもあり利益率が低下するも、利益率13%以上は維持し、増益を確保します。

▶新技術または今期のトピックス

車載分野では高品質な量産を実現する品質保証や生産体制をベースに、高画素化、高い信頼性の要求といったニーズに対応するための要素技術開発に努め、二桁成長を継続し、売上高80億円への成長を見込み、受注拡大を図ります。

また育成分野の医療においては、当社の強みである極

小径レンズや薄膜技術などを活用し、低侵襲を実現する硬性内視鏡分野や、手術精度向上を担う蛍光ガイド手術においてガン組織の識別に波長ごとに光の透過をコントロールすることが可能な光学フィルター「ノッチフィルター」の展開などを進め約80%の増収を目指します。

FINANCIAL STRATEGY

適切な資本構成と株主還元政策の強化による、安定性を確保した上での効率的な経営の構築

適切な資本構成

- ✓ ROE14%程度を維持
- ✓ 資本コストの倍を確保
 - 財務安全性を確保した上で手元資金を活用し、効率的な経営を実現
 - 自己資本比率は75%を目安に段階的低減
 - 手元資金は月商3ヶ月分程度を目安

・通常運転資金の月商2ヶ月分に加え、グローバルに展開するメーカーとして、地政学的リスク等にも鑑み各子会社での手元流動性の必要性もあることから、地政学的リスクを含む不測の事態等への備えとして月商1ヶ月分、計3ヶ月分を手元流動性の目安

・精密機器業界は技術革新等により不確実性が高い業界であり、ある程度のリスクを踏まえた財務健全性が必要であり、また財務規律の目安として、格付Aを取得できうる財務体質の保持の観点からは自己資本の絶対額も必要となるため、自己資本比率は75%程度を目安

株主還元政策の強化

- ✓ 安定的な株主還元と機動的な自己株式取得
- ✓ 総還元性向60%を目安
 - 年間配当金100円を下限に、配当性向40%を目安
 - 総還元性向60%を目安に、機動的な自己株式取得

・年間配当金100円を下限とした上で、配当性向目標を40%に引き上げ

・安定配当としては、DOE(純資産配当率)3%以上を目安として下限を設定し、当社の財務体質から配当できうる範囲で安定的かつ継続的に配当を実施

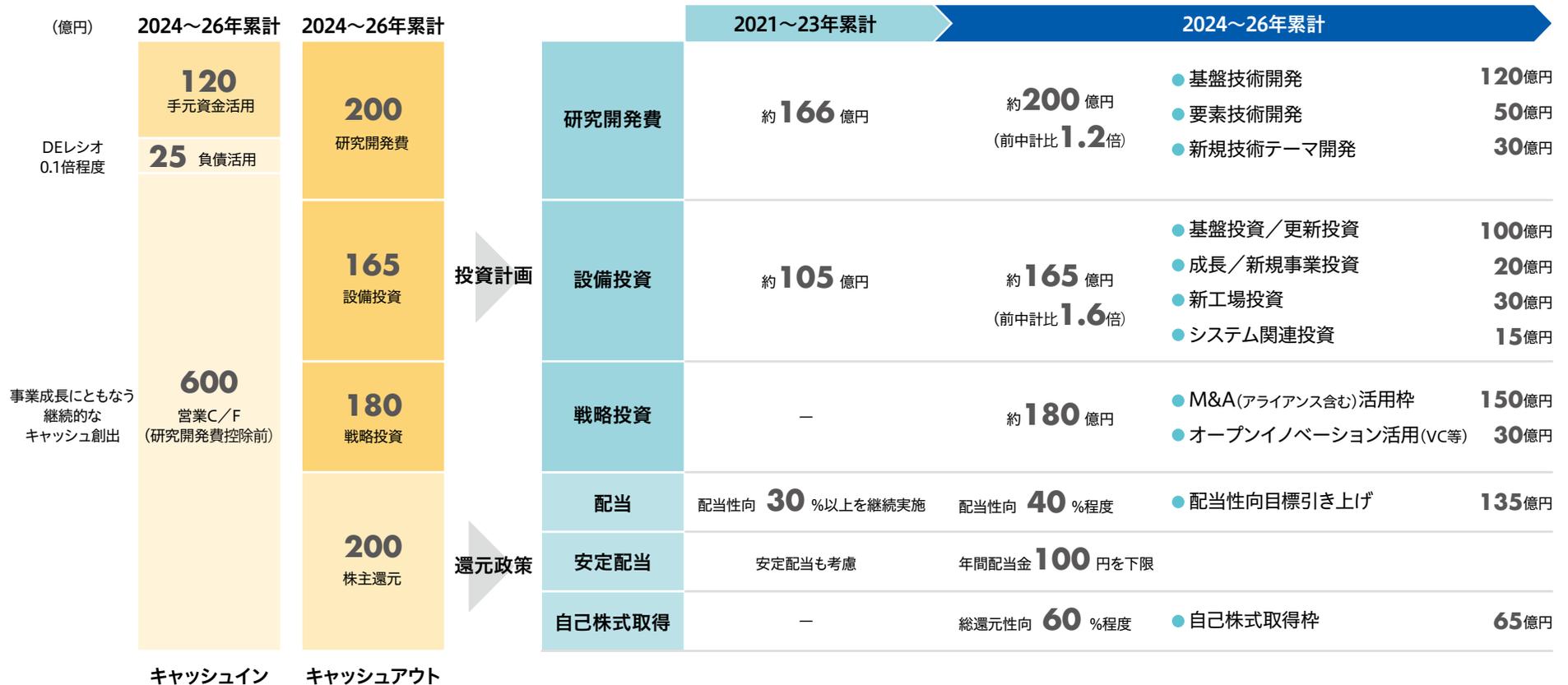
・資本政策の機動性向上の観点も踏まえ、配当性向に加えて総還元性向60%を新たに設定し、株主還元を倍増

キャッシュアロケーション

事業成長にともなう継続的なキャッシュ創出のほか、手元資金と負債も活用し、それらを適切に分配、活用していきます。

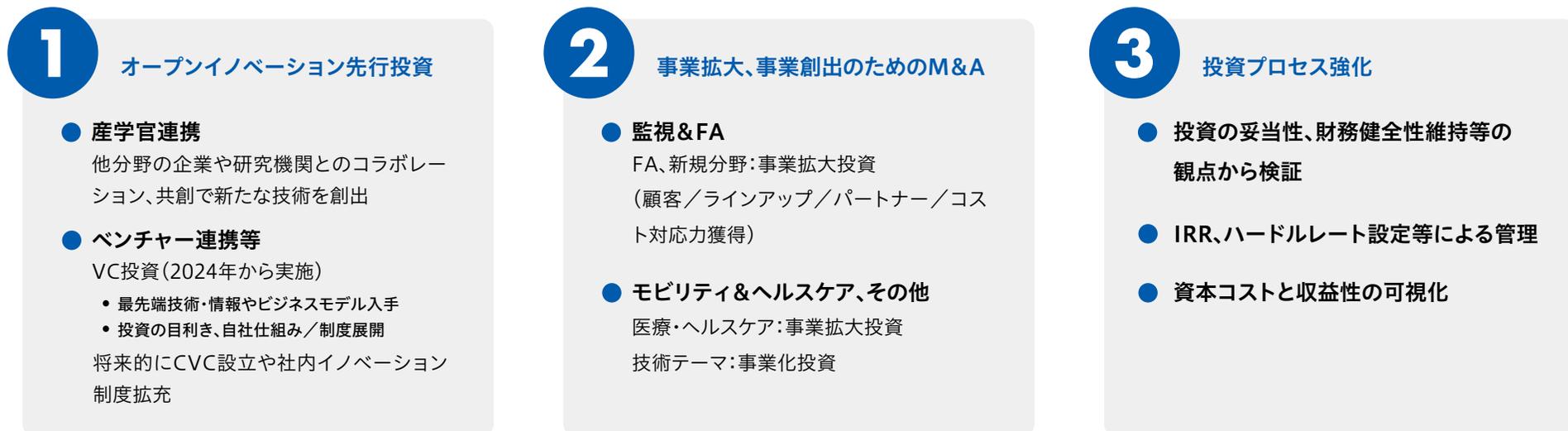
新中期経営計画では、まず当社の持続的成長を見据えた投資の積極化のため、投資額を前中期経営計画期間に対して倍増としていきます。その上で目指す資本構成や現預金水準等にも鑑み、株主還元拡大の拡充として、従来の配当性向30%程度から総還元性向60%へと還元率を倍増、還元額としては2.5倍以上とさせていくものとなります。投資と還元、両輪の積極化を図っていきます。具体的には、新中期経営計画期間における投資としては、研究開発費で前中期経営計画比の1.2倍の約200億円、設備投資で1.6倍の約165億円、アライアンスを含めたM&Aやオープンイノベーション加速化等の戦略投資等で約180億円としていきます。

そして、株主還元の拡充として、配当で135億円、自己株式取得枠として65億円を設け、総額200億円の株主還元を実施する予定です。



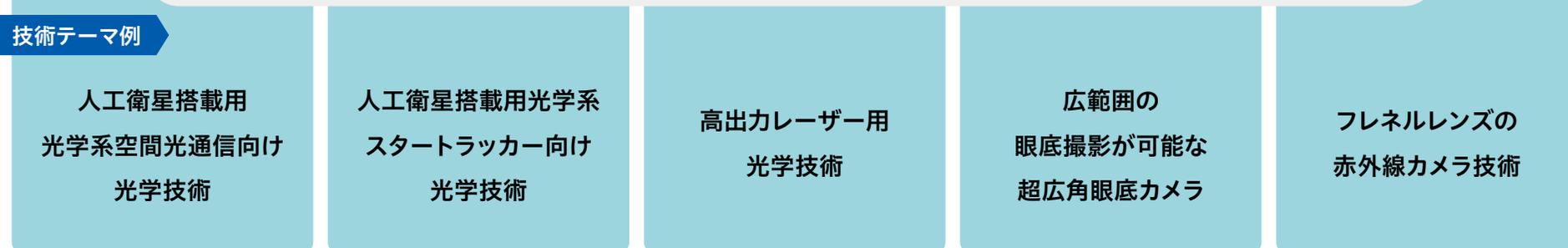
2030年代、100年企業を見据えて

「技術力を活かした事業領域の拡大」を加速、「技術戦略」を早期ビジネス化へ



当社の技術戦略『各産業において“撮る”から“測る”へ』 P.04

技術テーマ例



資本コストや株価を意識した経営

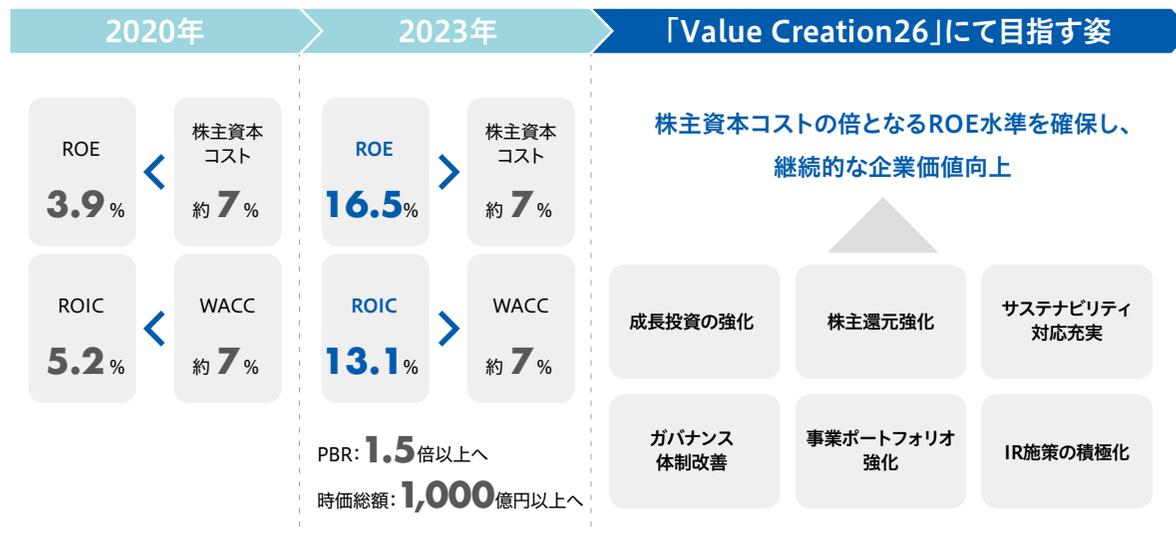
ROE目標を自社の株主資本コスト(約7%)の倍となる14%以上とし、企業価値向上・最大化

当社は以前より資本コストを意識した経営に取り組み、ROEの向上、企業価値の向上に努め、2023年において資本コストを大幅に上回るROIC、ROEを実現するとともに、PBR1.5倍以上、時価総額1,000億円以上へと大きな飛躍を遂げました。

今後も当社は、これまで以上に、成長投資の強化、株主還元強化、サステナビリティ対応充実、ガバナンス体制改善、事業ポートフォリオ強化、IR施策の積極化を推進し、継続的な企業価値向上を目指していきます。

その一環として、2024年上期には、株主還元の充実、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を目的に、20億円を上限とした自己株式取得を実施しました。

また、当社株式の投資単位を引き下げることで、株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的に、1株につき2株の割合をもって株式分割も実施することになりました。



自己株式の取得

株主還元の充実、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を可能とするため

取得する株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	400,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.89%)
取得価額の総額	20億円(上限)
取得期間	2024年2月9日～2024年3月31日
取得方法	東京証券取引所における市場買付け

※上記に基づき2024年3月までに20億円(310,600株)の自己株式を取得。5月には本件にて取得した自己株式の全てを含む400,000株の消却実施。

株式分割

株式分割により当社株式の投資単位を引き下げることで、株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図るため

分割の方法	2024年6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割	分割の日程	基準日	2024年6月30日
	効力発生日		2024年7月1日	

| ESG / サステナビリティ戦略 |

ESG & SUSTAINABILITY

タムロンは、「光を究め、感動と安心を創造し、心豊かな社会の実現に貢献します。」という経営理念に基づき、全てのステークホルダーの皆さまとともに、SDGsが掲げる持続可能な社会の実現を目指しています。ESG / サステナビリティ戦略の推進機能として2023年より、CSR委員会、コンプライアンス委員会に加えリスクマネジメント委員会、情報マネジメント委員会を新設し、サステナビリティを巡る諸課題への対応に向けた体制を強化しております。

ESG / サステナビリティ戦略の推進機能

CSR委員会

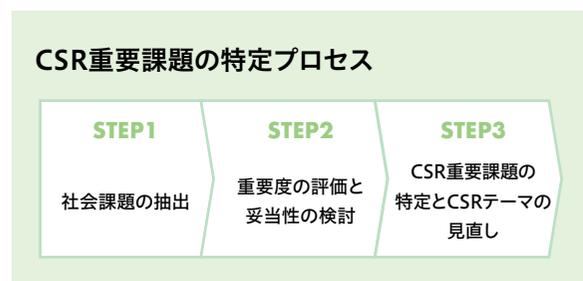
リスクマネジメント委員会

情報マネジメント委員会

コンプライアンス委員会

CSR重要課題の特定

当社は、経営理念のもとで、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指しています。現在、世界では温暖化などの現象が示すようにサステナビリティの危機が確実に進行しています。また、人権や労働などの様々な社会課題が深刻さを増すなか、企業による社会課題解決への取り組みが一層期待されています。当社は、当社と社会の持続的成長のために解決しなければならない課題を「CSR重要課題」として特定しています。特定したCSR重要課題は、経営戦略に落とし込み、毎年、目標を定め、活動しています。



最初に、国際的なガイドラインから、当社を取り巻く社会課題を抽出しました。次に、各ステークホルダーにおける重要度と、リスクの発生可能性と影響度を評価しました。評価結果の妥当性を検討した後に、「CSR重要課題」を特定し、CSR委員会にて決定しました。

新中期経営計画の開始にともない、当社グループを取り巻く環境の変化等を踏まえ、マテリアリティ、CSR重要課題を見直しました。今後もサステナビリティへの対応強化をさらに推進していきます。

マテリアリティ	CSRテーマ	CSR重要課題
感動と安心の創造	品質・製品安全	製品品質・安全管理の強化
	CSR調達	持続可能なサプライチェーン構築
新しい光の創造	企業活動を通じた社会課題の解決 (SDGs)	事業による社会課題への貢献
E 持続可能な 地球への貢献	環境	CO ₂ 削減
		資源循環社会の実現・廃棄物の削減
		環境配慮設計
		有害化学物質の削減
S 人的資本経営の推進	人材、人権	人材育成
		DE&Iの推進
		人権の尊重
G 信頼と 持続的成長の 基盤構築	社会貢献	健康経営の推進
	労働安全衛生	
	コンプライアンス	コンプライアンスの徹底
	リスク(危機管理)	BCMの強化
	情報管理	情報セキュリティの強化
情報開示		
コーポレートガバナンス	ガバナンス体制の改善	

CSR重要課題 活動実績

CSR重要課題	HPリンク	2023年実績
事業による社会課題への貢献 (新規事業含む)	詳細はコチラ	タムロンの人権方針を策定 人権デューデリジェンスを実施 ・ステークホルダー（労働組合）との対話 ・サプライヤー向けSAQ調査 ・高リスクサプライヤーに対する改善活動
CO2削減	詳細はコチラ	CO2排出量 (Scope1、2) 2015年比 12.0%削減 (目標9%)
資源循環の実現・廃棄物の削減		①産業廃棄物量：前年比6.7%増 ②プラスチックリサイクル率：中国工場3.8% (目標10%)
環境配慮設計		取扱説明書袋の削減：新機種の削減率100%
有害化学物質の削減		事業所からの有害化学物質の漏洩：0件
水の管理		水使用量 中国仏山工場：前年比6.5%減 (目標2022年比5%減) ベトナム工場：前年比1.0%増 (目標2022年比1%減)
人材育成 (生産性向上)	詳細はコチラ	①残業時間：本社 132千時間/年 (目標 115千時間以下/年) ②メンタル診断結果：前年比横ばい (目標 前年比良化) ③女性管理職比率：8% (目標10%) ④障がい者雇用率：2.07% (目標 2.3%以上)
働きやすい職場環境の提供とダイバーシティの推進		
次世代育成		社会貢献活動費：直近3ヶ年の平均連結営業利益の0.4%にあたる額を拠出 次世代育成向け社会貢献比率の増加：2022年比2%減 (目標 2022年比向上)
非財務情報の開示拡大	詳細はコチラ	人的資本の開示充実 ・人的資本可視化指針の開示推奨19項目をベースに主要データを整理済み ・人的資本開示のベースとなる人材戦略の基本方針、人材戦略テーマ、施策、参考指標を検討・決定済み
製品品質・安全管理の強化	詳細はコチラ	設計品質向上および欠陥コスト削減：前年比向上
CSR調達の推進	詳細はコチラ ※CSR調達 詳細はコチラ ※人権	・サプライヤー向けSAQ調査を実施 (4~9月) ・高リスクサプライヤー向け改善活動を実施
大規模災害への備え (再構築)	詳細はコチラ	災害対策本部のシミュレーション実施 ・起震車による地震体験訓練 (本社11月) / 大規模災害訓練 (本社12月)
ガバナンス体制の改善	詳細はコチラ	取締役会改善計画を決定・実行済み ・人材戦略、グループリスク管理体制等への対応・監督を強化

ENVIRONMENT

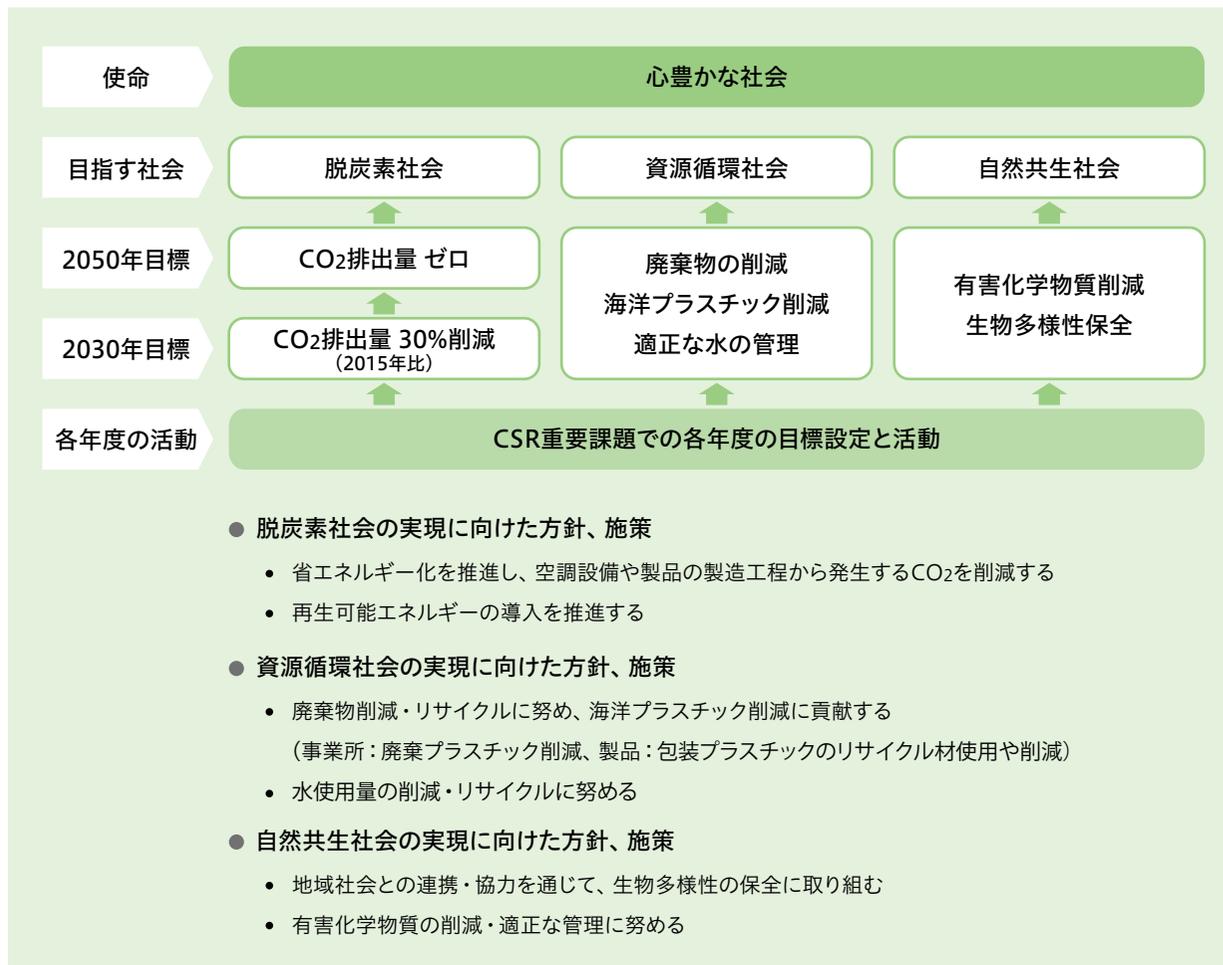
環境への取り組み



環境ビジョン 2050

地球環境問題を人類共通の課題と認識し、
環境負荷の低減、環境の保全に努め、
環境と調和した持続可能な社会づくりに貢献します。

タムロンは、近年の地球温暖化による気候変動の動向を踏まえ、全ての人々が生き生きと暮らすことのできる心豊かな社会の実現のために「環境ビジョン2050」を策定しています。心豊かな社会を築くために、「脱炭素社会」「資源循環社会」「自然共生社会」という3つの社会の実現を目指し活動していきます。



TCFDの要請に基づいた情報開示

ガバナンス

タムロンは、気候変動を重要な経営課題の一つとして認識しています。気候変動を含むリスク対応に関する方針や目標および重要事項は、社長を委員長とし、副委員長であるCSR統括責任者を含む全ての常勤取締役、常勤監査等委員と部門長であるCSR管理責任者を委員とするCSR委員会で審議・決定しています。また、重要な事項は取締役会に報告し、取締役会の監督が適切に働くよう体制を整えています。さらに、CSR委員会では、「環境ビジョン2050」における目標の進捗確認を行っています。

戦略

「1.5°C」のシナリオを用いてリスクと機会の評価を行いました。リスクと機会は次項の表の通り認識しています。また、持続的な企業活動を行うためには、脱炭素社会へ移行する世界の取り組みに貢献していく必要があります。そのためタムロンでは、「環境ビジョン2050」を策定しています。2050年までにCO₂排出量をゼロにすることで持続可能な地球へ貢献していきます。

リスク管理

当社は、気候変動にともなう様々な機会・リスクを事業戦略策定上の重要な観点の一つとして捉えています。社長を委員長とするCSR委員会で機会・リスクの分析・評価の見直しを行っています。また、社長の下にリスクマネジメント統括責任者を設置し、重要リスクの掌握、グローバルでの重大有事対応の統括・指揮を行っています。

指標と目標

当社は、気候変動に対する指標を、当社における温室効果ガス排出量の98%を占めるCO₂排出量と定め、目標管理を行っています。「環境ビジョン2050」では、2050年までに自社の事業活動におけるCO₂排出量ゼロを目指し、2030年までに30%削減する目標を設定しています（2015年比）。また、間接排出量（以下スコープ3）の算出を継続して行っています。カテゴリ1（購入した製品・サービス）の排出量が最も多く、スコープ3全体の約7割を占めています。今後は、スコープ3に対する目標設定を視野に入れ、削減を検討していきます。

1.5°Cシナリオに基づくリスクと機会

シナリオ分析の前提 (2030年時点)

- ・2030年排出量：約49,904t-CO₂/年
- ・2030年電気代：約1,048百万円/年
- ・1.5°Cシナリオ (NZE2050、World Energy Outlook 2021)

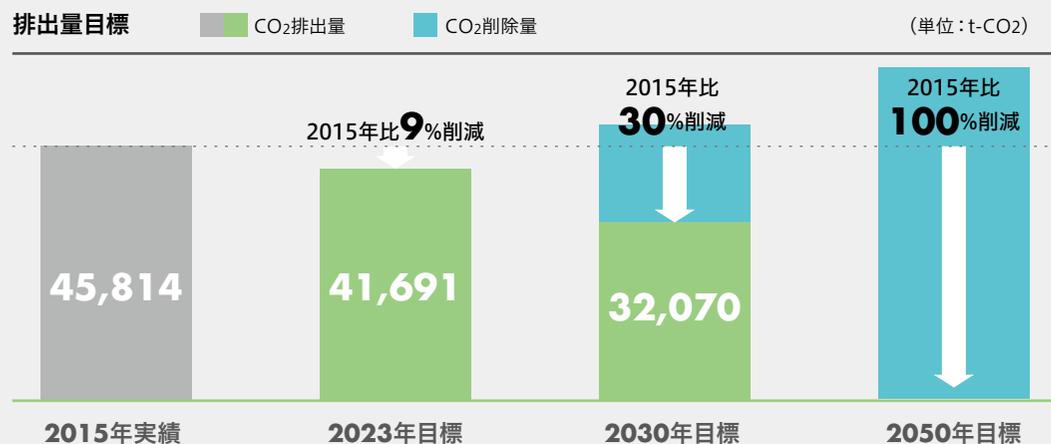
分類	項目	事業インパクト	発現時期	可能性	影響度
移行 リスク	炭素税負担 再生可能エネルギー	<p>炭素税負担と再エネ購入による費用増加リスク</p> <p>➔ 1.5°Cシナリオ (NZE2050、World Energy Outlook 2021) をもとに、2030年の当社CO₂排出量と炭素税負担、再エネ購入額を試算したところ、以下費用増加のリスクがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・炭素税の負担増による事業コストの増加 309百万円/年 (内訳：日本81百万円、中国215百万円、ベトナム12百万円) ・2015年比30%削減のために必要な再エネ購入の負担増による事業コスト増加 23百万円/年 (内訳：日本17百万円、中国1百万円、ベトナム3百万円) 	短期～長期	大	中
	評判	<p>脱炭素社会への移行に対応できないことによる企業価値の棄損、取引停止リスク</p> <p>➔ 当社グループは、「環境ビジョン2050」に基づき脱炭素社会に対応していきませんが、仮に当社の対応にステークホルダーからの懸念が生じた場合には、企業価値の棄損や取引停止等により売上高が減少するリスクがあります。</p>	中長期	小	中
物理的 リスク	自然災害による 事業活動の停止	<p>自然災害の甚大化 (洪水・集中豪雨) による工場操業停止、 サプライチェーン寸断による製品供給停止リスク</p> <p>➔ 生産拠点 (国内3、海外2 (中国1、ベトナム1)) を対象にリスクを評価した結果、洪水 (河川氾濫) による将来的な操業リスクの変化は限定的であることを確認しました。 サプライチェーンに関する短期気候変動リスクについては、BCP (事業継続計画) で対応していきます。</p>	長期	中	小
機会	インフラ点検用の レンズの需要拡大	<p>防災・減災など社会のレジリエンス向上に貢献する インフラ点検に使用されるレンズの売上高の増大</p> <p>➔ 中長期的な成長機会として捉え、経営戦略に反映し、活動していくことで、売上高の増大を目指します。</p>	中長期	大	大

CO₂の排出量削減について

「環境ビジョン2050」に基づく

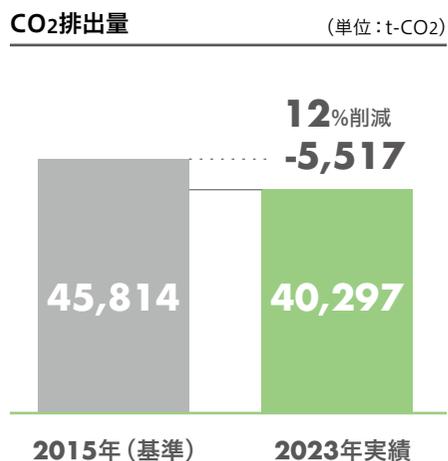
CO₂排出量目標

「環境ビジョン2050」で目指す脱炭素社会の実現に向けて、2030年までに2015年比30%削減という中期目標を定め、2021年から、毎年3%ずつ削減する目標を設定しています。



2023年のCO₂削減目標の 達成状況

2023年は、2015年比9%減のCO₂排出量削減目標を設定しました。中国・仏山工場等の太陽光発電による再生可能エネルギーの自家消費に加え、2022年から本社の使用電力の約30%を非化石証書が付与された電力とし、導入分のCO₂排出量を実質ゼロとしています。中国・仏山工場でも使用電力量の一部にあたるI-RECを購入し、その分のCO₂排出量を実質ゼロとしました。その効果もあり、全体では目標を上回る12.0%減となり、目標を達成することができました。



サプライチェーンと共に取り組む CO₂排出量の把握

燃料(石油、石炭など)の燃焼等による直接排出量(スコープ1)と電気等の使用にともなう間接排出量(スコープ2)に加えて、それ以外の全ての間接排出量(以下スコープ3)も継続して算出しています。スコープ3の排出量において、カテゴリ1(購入した製品・サービス)の占める割合が最も大きいことを確認しました。

※スコープ3を含めたCO₂排出量については当社HPをご覧ください。

[詳細はコチラ](#)

再エネの取り組み

中国・仏山工場では、2017年から太陽光発電システムを設置し、2020年末に増設を行い、2023年は中国・仏山工場の排出量の約2.2%にあたる約550t-CO₂を削減しました。また、本社の使用電力の約30%を非化石証書が付与された電力「グリーンベーシックプラン※1」とし、中国・仏山工場でも2023年の使用電力量の一部にあたるI-REC※2（水力由来）を購入し、合わせて約4,330t-CO₂を実質ゼロとし削減を行いました。そのほか、新たにベトナム工場に太陽光発電システムを2023年末に設置し、2024年から本格稼働を開始しました。

2024年は目標を2015年比12%以上のCO₂削減とし、その達成に向けて努力します。

※1 グリーンベーシックプラン：東京電力エナジーパートナー（株）が提供する全電源平均電力に、FIT非化石証書（トラッキング付）および再生可能エネルギー指定の非FIT非化石証書（電源属性情報有）を組み合わせた、RE100対応の実質的な再エネメニュー。

※2 I-REC：オランダの非営利組織 I-REC Standardが提供する「ルールブック群およびそれに基づく電子的なトラッキングシステム」による認証・発行される再生可能エネルギー電力証書のこと。

太陽光発電システムの事例



太陽光発電システム（中国・仏山工場）



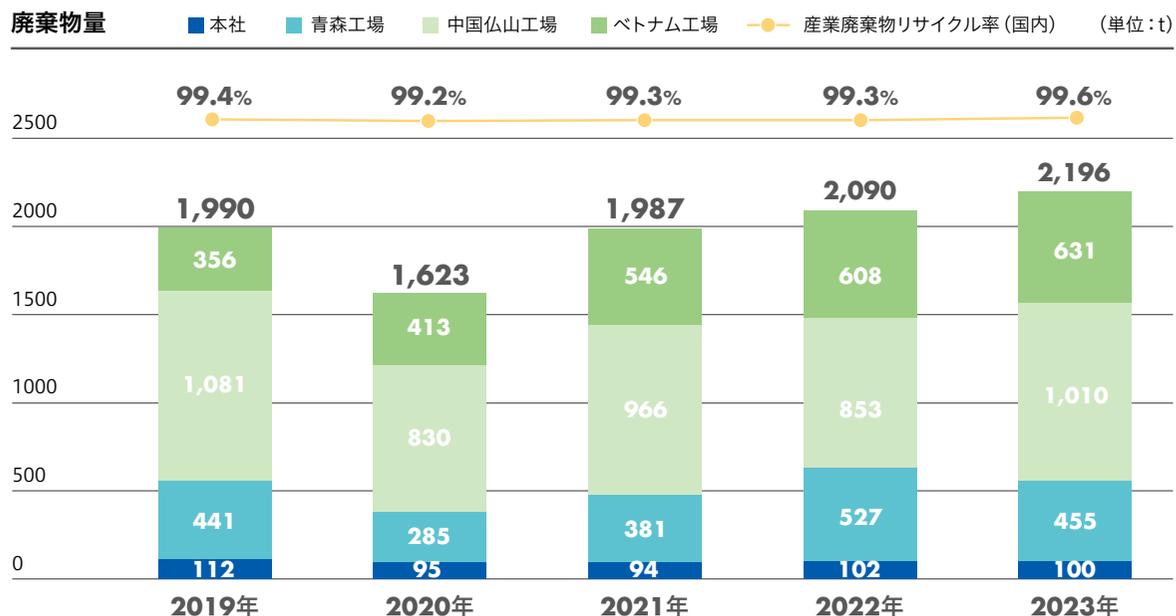
太陽光発電システム（ベトナム工場）



太陽光発電システム（ドイツ・TAMRON Europe GmbH.）

廃棄物量・リサイクル率

2023年の廃棄物量は前年比5%増となり、国内の産業廃棄物リサイクル率は99.6%となりました。廃棄物量は、国内で12%減少、海外工場で12%増加しました。海外廃棄物の増加は、中国・仏山工場で生産増により廃プラが増加したことや、塗装工程で夜勤を行ったことで廃溶液が増加したこと、ベトナム工場で生産増により汚泥などが増加したことが主な原因です。



サプライチェーンとともに取り組むCSR活動

タムロンは、経営理念および行動規範に基づき、お取引先とともに、法令を遵守し、公正、透明な取引のもとに、高品質な商品・サービスを提供していくパートナー関係を目指しています。品質・環境に関しては当社の基準に基づき、実地監査もしくは書類監査を通して、取り組み内容を確認しています。また、2008年からはCSR調達に取り組んでおり、RBA行動規範の最新版に準じた「タ

ムロンサプライヤー行動規範」を全てのお取引先へ配布し、遵守を求めています。2023年4月にはタムロン人権方針を定め、より人権問題や地球環境問題を考慮したサプライヤー SAQ調査を実施しました。その結果により抽出された高リスクサプライヤーに対しては、教育や改善活動を実施しています。

SOCIAL

社会的な取り組み



人材戦略の基本方針

タムロンのありたい姿の実現に不可欠なものは、経営戦略と連動した人材戦略であり、そのために個人・組織の活性化、個人・組織が最大限に能力を発揮できる制度・職場環境の整備を重点的に加速させていきます。

事業構造の変化やデジタル化の進展にともなう様々な経営環境の変化に対応していくため、全社員の知識・スキルの底上げ、新規事業を含む注力分野におけるキージョブ・キースキルの獲得・強化、事業環境等に応じた人材の適正配置を柔軟に行っていきます。

タムロンの人材戦略は2つの要素「個人・組織の活性化」「職場環境の整備」から成り立っており、各要素について、経営戦略を踏まえ当社が重要と位置付ける人材戦略テーマに落とし込み、各々の目標設定・施策の企画・実行へとつなげることで着実な戦略実現を目指していきます。

経営戦略の実現（ありたい姿の実現）

人材戦略

個人・組織の活性化

人材確保

人材育成

人材活用

評価・処遇

職場環境の整備

DE&I推進

柔軟な働き方

健康経営

エンゲージメント

指標	目標	実績（2023年）
管理職に占める女性労働者の割合	2026年 12%以上	7.97%
男性育児休業取得率	2026年 80%以上	80.0%
キャリア採用比率	2026年 60%以上	45.7%
従業員一人あたり教育訓練費用	2026年 30千円以上	14千円
精密検査受診率	2026年 90%以上	50.0%

人材戦略テーマ： 人材育成 人材活用 DE&I推進

経営戦略と連動した人材ポートフォリオの実現、事業構造の変化やデジタル化の進展にともなう様々な経営環境の変化に柔軟に対応するために、
リスクリングを含めた人材育成・適正配置を推進していきます。

経営戦略・事業戦略実現に向けて組織として不足しているスキル・専門性を特定し、社員のリスクル・学び直しを進め、
OFF-JT等により新たな知識・スキルを社内に取り込み・継承していくことを強化していきます。

● 人材育成

人材育成

当社では、各リーダーの“ミッション”を明確に定め、チーム全体でこれを達成していく「ミッションリーダーシップ制度」により、リーダーそして社員一人ひとりの成長と組織力の強化を図っています。また、管理職等社員には、年功や職能によらず、経営が求める果たすべき役割の責任度・困難度に応じて、等級および処遇を決める役割等級制度を導入しています。一定の職能を備えた社員には、この役割等級制度のもと、「管理職コース」または「専門職コース」の2つのキャリアフレームを用意し、社員の適性や意向に応じた働き方の実現を図っています。

階層別、職種別の社員研修

当社は階層別、職種別に幅広い社員研修を実施しています。新卒採用者には入社から4年間かけて、仕事の基礎力向上や中期的なキャリアプランを策定する研修を、中堅社員には後輩育成など、役割に即した実践的な研修を実践しています。また、管理職には組織マネジメント力を強化する研修や目標管理研修、ハラスメント研修など役割認識を向上させる研修を実施しています。技術系社員には技能スキルを習得する座学研修に加え、関連部門での実習も取り入れ、実務に直結する教育の機会を設けています。ほかにも希望者を募りオンライン英会話研修を実施するなど、様々な社員育成を実施し、人材の能力開発を図っています。

● 人材活用

中長期的な企業価値向上のためには、多様な個人がその能力を最大限に発揮し、イノベーションを生み出し、価値創造につなげていくことが重要です。

女性や外国人といった属性のダイバーシティのみでなく、他業界での経験等のキャリアパス、専門分野の多様性を取り込み、全社員の多様な知識・経験・能力を結集して、タムロンの競争力を強化していくことが必要であると考えています。

女性の活躍

現在、女性社員の比率は約20%ですが、「次世代育成支援対策推進法」に基づく行動計画では、新規学卒採用の女性比率25%以上を目標としています。労働者人口の減少や産業構造改革を背景に、女性の活躍、女性管理職の比率向上は不可欠と考えています。

キャリア採用者の活躍

当社では、新卒採用者のみならず、多様な知識・経験を持ったキャリア採用者が社内に定着し、能力を発揮できる環境が整っています。全社員のうち約半数をキャリア採用が占め、新卒採用者とキャリア採用者が一体となって、企業価値の向上に貢献しています。

シニア層の活躍

当社では定年再雇用者を対象とした新たな職位制度「マイスター制度」を2021年から新設し、シニア層のさらなる活躍の機会を設けています。

高度な専門知識、技術力、ノウハウ、卓越した知識・スキルを有する社員に対して、定年再雇用後においても「マイスター」に選任し、責任と相応の処遇を与えることで、後進への伝承を促し、一層の活躍へのモチベーション向上を図っています。

● DE&I推進

中長期的な企業価値向上のためには、付加価値の源泉となるイノベーションを継続的に生み出すことが重要であり、

そのためには多様な人材の掛け合わせが重要であると考えております。

そのため知・経験・ジェンダー・年齢・国籍のダイバーシティを積極的に取り込むことが必要であり、人材確保（採用・維持）による結果指標として従業員構成比（性別・年代別・外国籍・キャリア採用）をモニタリングしております。

人材戦略テーマ：柔軟な働き方 健康経営

多様な人材が活躍・定着するためには社員の心身の健康を含め職場環境の整備が重要であり、育児・介護休業、フレックスタイム制度・在宅勤務制度等、社員のワークライフバランスの実現に向けた柔軟な働き方を支援していきます。

● 柔軟な働き方の推進

フレックスタイム制度・在宅勤務

本社ではフレックスタイム制度により、コアタイム4時間の勤務と1ヶ月内で所定労働時間を満たすことを条件に、仕事とプライベートに合わせて日々の業務時間を決められる柔軟な働き方が選択できます。育児のための時短勤務をしていた社員が、フレックスタイム勤務に切り替えてフルタイムでの勤務が可能になる等、

個人にとっても会社にとってもメリットのある制度を導入しています。また、2023年9月には1ヶ月の「短期在宅勤務」を制度化し、育児（学級閉鎖中の子の見守り等）や自身の傷病（怪我で通勤が困難等）で出社が難しい場合などには、短期在宅勤務ができるようになりました。

残業削減への取り組み

当社では生産性向上を図って、前年比減を基本方針として残業時間の削減に取り組んでいます。今後も社員一人ひとりの業務効率の向上を図り、勤怠データの見える化、目標値管理の徹底などにより、残業時間の削減に取り組んでいきます。

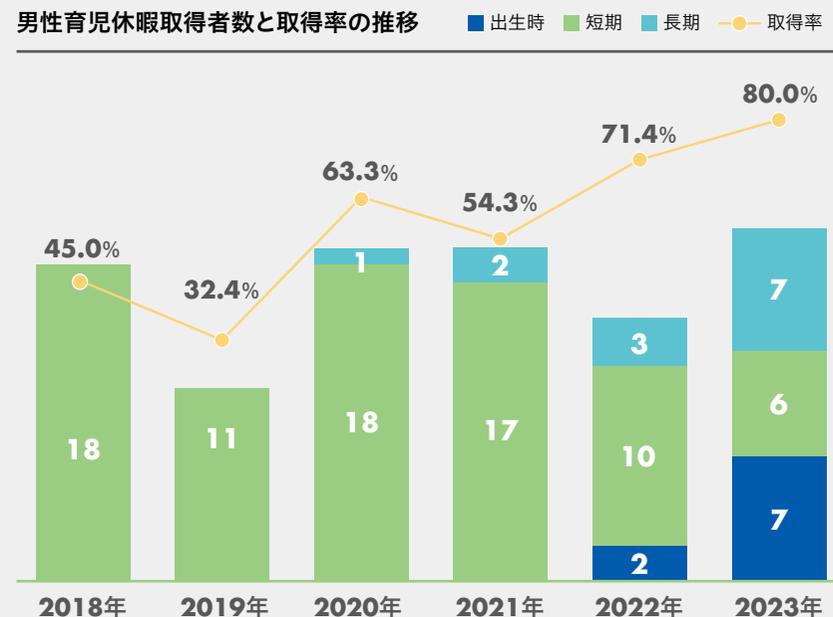
ワークライフバランスの実現に向けた様々な制度

- 育児休業
- 育児短時間勤務（子が小学校卒業まで）
- 介護休業
- 看護休暇
- 時間単位有給休暇
- 在宅勤務
- フレックスタイム制度（コアタイム4時間、清算期間1ヶ月）

仕事と育児の両立支援

本社には社員だけでなく地域の方々も利用できる企業内保育所「タムロンキッズ保育園」(さいたま市小規模認可保育園)を併設しており、女性社員の早期復職支援としてだけでなく、男性社員の育児参加にも寄与しています。国内では、出産した女性社員の100%が産前産後休暇、育児休業制度を利用して仕事に復帰しています。また、配偶者が出産した男性社員に対して、配偶者出産休暇(特別有休)や、短期育休などの制度について、人事部門から本人や上司に都度案内して制度が利用しやすい環境を醸成してきましたが、2022年の法改正を機に全社に改めて内容を周知し、本人または配偶者の出産の連絡があった社員全員に対して、育休制度等に関する個別周知や育休取得に関する意向確認を徹底し、制度利用を促進しています。当社では、2020年からは男性の1ヶ月を超える長期育休取得者が増加、また、出生時育児休業(通称産後パパ育休)の取得者も増えています。これからも、男女を問わず仕事と育児の両立を支援していきます。

男性育児休業取得者数と取得率の推移



健康経営

社員が心身ともに健康でやりがいをもって働くことこそが、企業価値の向上に直結する最重要事項の一つであると考えています。法的に義務付けられている社員の安全に対する配慮にとどまらず、より積極的に社員の健康保持・増進を図ることが、社員の熱意や活力を生み、組織の活性化につながります。

メンタル診断は毎年継続的に実施し、年齢別・階層別のストレスレベルなどの結果を部門長へフィードバックして、職場環境の改善につなげるようにしています。また、会社に知らせることなく個人的に専門機関に相談する仕組みも用意し、プライバシーにも配慮しています。

人権への取り組み

人権方針の策定 [詳細はコチラ](#)

当社は、経営理念「光を究め、感動と安心を創造し、心豊かな社会の実現に貢献します。」に基づき、グローバルに事業を展開する企業として、また、国連グローバル・コンパクトに署名し、「国連グローバル・コンパクト10原則」を支持している企業として、サプライチェーンにおける人権尊重の重要性を認識しています。これまでも、CSR重要課題の一つに人権の尊重を含む「CSR調達の推進」を掲げ、取り組みを進めてきました。

国連で支持された「ビジネスと人権に関する指導原則(UNGP)」は企業の人権尊重責任を明確化し、近年、企業による人権尊重は事業継続においても重要性を増しています。

これら従前からの取り組みと社会的背景を踏まえて、当社は2023年4月の取締役会において「タムロン人権方針」を定めました。

当方針を当社グループ内の事業活動に浸透させるとともに、当社のサプライヤー等に対して働きかけ、人権尊重の取り組みを進めていきます。

人権デューディリジェンスの実施

当社は、「タムロン人権方針」に基づき、自社およびサプライヤーにおける人権への負の影響を特定。これを防止・軽減する一連のプロセスである人権デューディリジェンスを実施することで、人権への負の影響の防止・軽減に取り組めます。



人権デューディリジェンスの主な取り組み

サプライヤー向けSAQの実施

2023年は、当社1次サプライヤー186社向けにSAQ調査を実施いたしました。「人権に関する法規制等の認識」「人権方針等の整備」に関する回答の結果に応じて、人権に関する高リスクサプライヤーを抽出しました。対象となったサプライヤーには人権に関する法規制等の教育・効果確認等を実施し、サプライヤーの改善活動を支援しております。

当社グループ内における人権リスクの抽出・評価

リスクマネジメント委員会の活動を通して、当社グループ内の人権に関するリスクの抽出・評価、結果に応じて対応策の立案・実施・モニタリング等を行っております。

当社内における教育研修の実施

社員一人ひとりが人権尊重に関する正しい知識を身に付け、人権に関するリスクを未然に防止することを目的として、社員に対する教育・研修を行っています。2023年10月には国内従業員向けに、ビジネスと人権に関するEラーニング教育を実施いたしました。2023年4月に制定した「タムロン人権方針」を再周知し、企業が尊重すべき人権の全体像・人権に関する取り組みが、事業活動に与える影響等に関して理解を求めました。

GOVERNANCE

ガバナンス



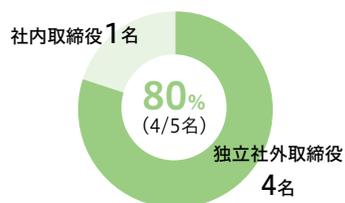
コーポレート・ガバナンスの基本的な考え

当社は、経営理念「光を究め、感動と安心を創造し、心豊かな社会の実現に貢献します。」のもと、あらゆるステークホルダーとの良好な関係を築き、持続的な成長と企業価値の向上を目指しております。その実現を支えるため、経営の公正性・透明性を確保するとともに、意思決定や業務執行の迅速化・効率化も図った、実行性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築することを基本的な考えとしています。

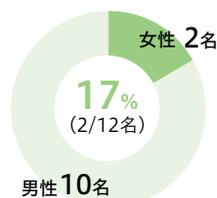
取締役の社外構成比率



指名委員会・報酬委員会の構成比



取締役のダイバーシティ



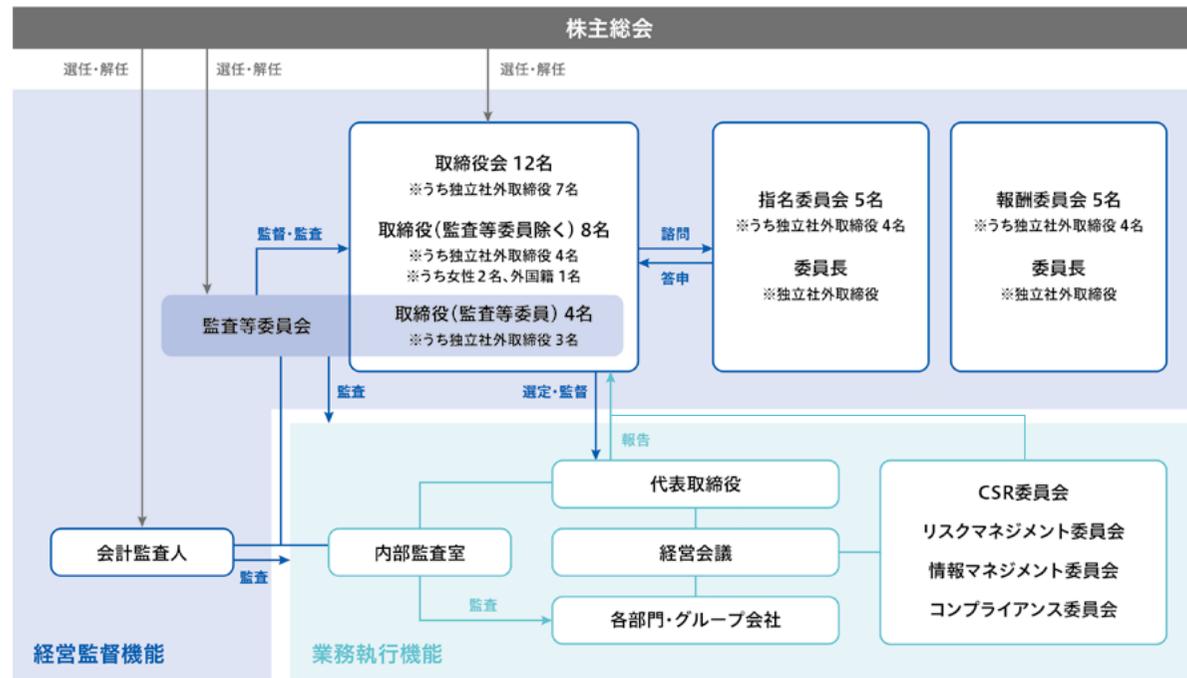
体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社を採用し、会社法上の機関として、取締役会、監査等委員会および会計監査人を設置しております。また、豊富な経験や専門性、独立性を有する複数名の独立社外取締役の選任や、諮問機関である指名委員会・報酬委員会の設置等により、監督機能を強化しております。なお、取締役（監査等委員である取締役を除く）は外国籍1名、女性2名を含む8名（内、社外取締役4名）、監査等委員である取締役4名（内、社外取締役3名）を選任しております。

監査等委員会設置会社への移行

当社は、2024年3月27日より、「監査等委員会」を有する監査等委員会設置会社に移行いたしました。2023年11月に取締役会の監督機能強化を目的としたガバナンス検討委員会を設置し、コーポレート・ガバナンス体制改善に向けて様々な施策を検討した結果、重要な経営課題に対して従来以上に迅速かつ機動的な対応を可能にするとともに、取締役会における意思決定の透明性と経営監督の実効性を一層高めることができるガバナンス体制の構築が必要と判断いたしました。取締役会から取締役への権限委譲による意思決定と業務執行の迅速化を図るとともに、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化することを通じて、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス体制図



● 取締役会

経営の基本方針や会社法で定められた重要事項を審議・決定し取締役の職務の執行の状況を監督するため、原則月1回開催しています。

● CSR委員会

企業の社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献することを目的として、常勤取締役および執行役員等で構成するCSR委員会を原則年5回開催しております。同委員会ではCSRおよび統合マネジメントシステム推進の基本事項・方針・重要目標等の決定や審議、重要目標の進捗状況のモニタリングを行っています。

● 監査等委員会

取締役会への出席や決裁書類の閲覧などを通じて取締役会の意思決定過程および取締役の職務の執行の状況を監査しており、監査等委員会を原則月1回開催しております。

● リスクマネジメント委員会

リスクマネジメント方針、体制、運営方法などを定め、短期・中期・長期にわたるリスクを防止または計画的に軽減する等の対策を実施することを目的として、常勤取締役および執行役員等で構成するリスクマネジメント委員会を原則年2回開催し、リスクマネジメント推進のための基本事項・方針の決定、審議等を行っています。

● 指名委員会・報酬委員会

取締役の指名および選・解任、報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性を高めるため、委員長を社外取締役とし、構成員の過半数を独立社外取締役とする、指名委員会と報酬委員会を設置しています。

● 情報マネジメント委員会

タムロングループにおける各種情報の管理および管理事項の統括を目的として、代表取締役社長、情報マネジメント担当取締役、執行役員等で構成する情報マネジメント委員会を原則年1回開催し、情報マネジメント推進のための基本事項・方針等、管理強化に向けた各施策等に関する決定、審議、報告および監査等を行っています。

● 経営会議

取締役（非常勤監査等委員除く）で構成する経営会議を設置し、経営や業務執行に係る課題等について協議・検討を行い、経営環境の変化に迅速に対応しております。

● コンプライアンス委員会

業務遂行における法令遵守、社会倫理に適合した行動実践等を目的として、代表取締役社長、コンプライアンス担当取締役、執行役員等で構成するコンプライアンス委員会を原則年1回開催し、コンプライアンス推進のための基本事項の審議等を行っています。

ガバナンスの改善

監査等委員会設置会社への移行を含め

コーポレート・ガバナンス体制の全般的な改善とともに、
再発防止策を徹底することで
ステークホルダーの信頼回復を果たしていきます。

当社は、2023年11月21日付「再発防止策の策定、ガバナンス検討委員会の設置および関係者処分並びに元役員等に対する責任追及方針に関するお知らせ」にて記載のとおり、特別調査委員会による提言等を踏まえ再発防止策を策定し、ガバナンス検討委員会を中心として、全社一丸となって再発防止、ガバナンス改善に向けた取り組みを進めております。

今後も、引き続き再発防止策の実施・モニタリングを通して、コンプライアンス重視の経営を推進し、株主、取引先等関係者の皆さまからの信頼回復に努めていきます。

ガバナンス検討委員会

目的・役割

- 取締役会の監督機能強化に向けたコーポレート・ガバナンス体制改善の検討
- 特別調査委員会からの提言に基づく再発防止策に係る実施計画の作成
- 当該計画に基づく再発防止策全般の進捗管理
- 再発防止に向けたルール整備・運用改善

構成

委員長 ・ 代表取締役社長

構成員 ・ 取締役全員

- 再発防止策の推進担当部門長（管理本部、経営戦略本部、内部監査室、秘書室）

再発防止策等	取り組み内容	進捗	完了時期
役職員の接待費の見直し・社内飲食費支出ルールの新規設定とそれらの周知徹底 <ul style="list-style-type: none"> 役職員の接待費の上限額の設定 社内飲食費支出ルールの新規制定、社内周知徹底 	① 職務権限明細の改訂(接待交際費の上限の設定) ② 自己決裁禁止の明確化 ③ 接待交際費の支出・承認・その他運用ルールの設定 ④ 社内への周知、部門内での周知と定期的な教育	①完了 ②完了 ③完了	①2024年2月 ②2024年2月 ③2024年2月 ④2024年12月
役員関連経費に対する牽制・監査の強化 <ul style="list-style-type: none"> 役員室経費精算処理に内部統制部門のチェックフロー構築 監査等委員に内部監査室への一定の指示・承認権限付与、監査計画へ意見申述権付与 	① 経理部による牽制フロー(コンカー申請時の事前チェック)の導入 ② 監査等委員の内部監査室に対する指示・承認権限を設定 ③ 社長承認を得た内部監査計画に対する監査役の意見申述権の付与 ④ 内部監査規程の改訂(内部監査計画の作成・実施に係る社長の指示・承認と監査等委員の指示・承認が抵触する場合に監査等委員の指示・承認が優先される旨を定める) ⑤ 秘書室への内部監査実施頻度を高める(3年に1回程度→毎年1回) ⑥ 秘書室への内部監査項目を見直し(役員室経費関連を含める)	①完了 ②完了 ③完了 ④完了 ⑥完了	①2023年12月 ②2024年3月 ③2024年3月 ④2024年3月 ⑤2024年6月 ⑥2024年6月
取締役会による役員関連経費の監視等 <ul style="list-style-type: none"> 次年度予算案の取締役会上程時、取締役会資料に部門別予算詳細添付 取締役会における役員室の交際費実績一覧の配布 	① 次年度予算案の取締役会上程時に部門別経費明細(役員室経費含む)を添付 ② 取締役会における役員室の前月の交際費実績一覧の配布・報告	①完了 ②完了	①2023年12月 ②2024年1月
指名委員会における指名手続きのさらなる厳格化と運用改善 <ul style="list-style-type: none"> ガバナンスガイドラインに沿った指名委員会における役員指名手続きの厳格化 指名委員会の運営改善(資料提供充実、開催頻度増加等) 	① 指名委員会による役員指名手続きの厳格化(ガバナンスガイドラインに記載する役員の資格の項目について個別に確認を実施の上で文書化) ② 指名委員会による取締役会への検討・指名に係る提供資料の内容充実 ③ 指名委員会の開催頻度の増加(年1～2回→年4回)・質の向上	①完了 ②完了	①2024年1月 ②2024年2月 ③2024年6月
全役職員の意識改革・外部講師による役員研修実施・全役職員向け研修の強化等 <ul style="list-style-type: none"> 外部専門家を講師とする役員向け特別研修の実施 コンプライアンス委員会等での全役職員向け研修の強化、内部通報制度理解促進 全社員向けサーベイ等による組織風土の可視化、不正・不祥事が起きにくい組織風土の醸成 社外取締役を講師とする全社員向け研修・講習会の実施 	① 顧問弁護士による役員向け特別研修の実施(年2回) ② コンプライアンス委員会等における全役職員向け研修の実施(年2回) ③ 全社員向け研修等による内部通報制度への理解促進、周知強化による利用促進 ④ 全社員向けエンゲージメント調査による企業風土の現状把握とモニタリング、不正・不祥事が起こりにくい企業風土の醸成 ⑤ 社外取締役を講師とする全社員向け研修・講習会の実施(年2回)	①完了 ③完了	①2024年3月 ②2024年7月 ③2024年2月 ④2024年12月 ⑤2024年6月
ガバナンス体制の全般的な改善	① 監査等委員会設置会社への移行決定 ② 社外取締役比率の過半数確保の決定 ③ 委員会活動の取締役会への報告 ④ 取締役会の実効性評価の改善(実効性評価への第三者関与)	①完了 ②完了 ③完了	①2023年12月 ②2024年2月 ③2024年2月 ④2024年11月

取締役会の構成・スキルマトリクス

氏名	属性	取締役会の出席状況	指名委員会の出席状況	報酬委員会の出席状況	監査役会の出席状況	企業経営	グローバル	生産・開発	営業・マーケティング	財務・会計	法務
桜庭 省吾		18 / 19回		2 / 2回		●		●		●	●
張 勝海		19 / 19回				●	●	●			
大谷 真人		19 / 19回				●		●	●		
岡安 朋英		19 / 19回				●	●	●	●		●
佐藤 勇一	社外 独立	19 / 19回	1 / 1回	3 / 3回				●			
片桐 春美	社外 独立	19 / 19回	1 / 1回	3 / 3回						●	
石井絵梨子	社外 独立	19 / 19回	1 / 1回	3 / 3回			●				●
鈴木 文雄	社外 独立	19 / 19回				●	●				
山口 貴裕	常勤監査等委員	15 / 15回	1 / 1回	2 / 2回	10 / 10回					●	
平山 隆志	社外 独立 常勤監査等委員	19 / 19回			15 / 15回	●				●	
奈良 正哉	社外 独立 監査等委員	19 / 19回			15 / 15回	●	●				●
植田 高志	社外 独立 監査等委員	15 / 15回			10 / 10回	●				●	

※出席状況は2023年12月期のもの(出席回数/開催回数)

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会全体の実効性を自己評価するため、コーポレートガバナンス・コード改訂等の外部環境変化や当社のガバナンス施策に応じて、毎年、質問項目の見直しを行った上で、取締役全員に対し、アンケートを実施し、必要に応じて個別に意見聴取も行っています。それらの結果を踏まえ、取締役会において分析・評価・改善策を審議し、取締役会の構成・規模、報酬体系、運営方法等の見直しを図り、取締役会の実効性向上に取り組んでいます。

ガバナンス向上への主な取り組み・改善のあゆみ

区分	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
役員構成／役員報酬	<ul style="list-style-type: none"> 指名委員会・報酬委員会設置 外国籍取締役選任 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会規模、構成検討 社外役員独立性基準制定 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役3名減員 女性取締役選任 報酬体系を改定、株式報酬制度導入 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会規模、構成検討 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役1名減員 	<ul style="list-style-type: none"> 社外取締役1名増員 指名委員会、報酬委員会の構成変更 	<ul style="list-style-type: none"> 独立社外取締役の割合を1／3以上へ 他社での企業経営経験者を社外取締役に選任 取締役の報酬指標見直し追加 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役3名減員 	<ul style="list-style-type: none"> 指名委員会、報酬委員会の構成変更 独立社外取締役の割合、過半数確保 役員報酬制度の改定
その他	<ul style="list-style-type: none"> 役員へのアンケートによる実効性評価開始 	<ul style="list-style-type: none"> CGコード未対応事項の対応検討 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の開催頻度削減 CGコード全原則をコンプライ CGガイドライン制定 	<ul style="list-style-type: none"> 中長期の議論機会増加 資料の事前提供方法、時期の改善 	<ul style="list-style-type: none"> 経営理念体系改善 長期ビジョン策定 	<ul style="list-style-type: none"> 改訂CGコードへの対応検討 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役任期を1年に短縮 スキルマトリックス開示 改訂CGコード全原則をコンプライ CGガイドラインを改訂 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ関連委員会新体制開始 内部監査部門による取締役会直接報告内容拡充 ガバナンス検討委員会設置 	<ul style="list-style-type: none"> 監査等委員会設置会社への移行 取締役会による各委員会への監督強化 指名委員会の運用改善

コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、株主・投資家との対話、東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードの趣旨等を踏まえ、ガバナンス体制の継続的な改善を図り、改訂ガバナンス・コードの全原則を実施しています。

また、当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方をまとめた「コーポレート・ガバナンス・ガイドライン」を制定し、当社ホームページ上に掲載しています。

[詳細はコチラ](#)

役員報酬

当社の業務執行取締役の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と、業績連動報酬である単年度業績等に応じた金銭報酬の「短期インセンティブ報酬」および業績連動型株式報酬の「中長期インセンティブ報酬」で構成し、インセンティブの維持・向上を図るため、業績連動報酬を相応の割合とするとともに、業績連動型株式報酬の「中長期インセンティブ報酬」は、業績および株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識をさらに高めることを基本方針としております。

監査等委員である取締役および社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うことを基本方針としております。

報酬体系

報酬の種類		割合	算定方法の方針・決定方法
固定	基本報酬(金銭報酬)	約60%	月例の固定報酬とし、株主総会にて決議された報酬限度額の範囲において、各人の役位や貢献度、業界あるいは同規模の他企業の水準等を勘案して決定。
変動	短期インセンティブ報酬(金銭報酬)	約20%	株主総会にて決議された基本報酬を含む報酬限度額の範囲において、単年度の連結業績や個人別の定性評価等を勘案して各人別に決定し、12等分し支給。
	中長期インセンティブ報酬(株式報酬)	約20%	業績連動型株式報酬とし、株主総会にて決議された報酬限度額の範囲において、当社が金銭を抛出すことにより設定する信託が当社株式を取得。取締役に対して、取締役会が定める株式交付規程に従って役位および業績等に応じて付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付。取締役が当社株式の交付を受ける時期は、信託期間中の毎事業年度における一定の時期とし、取締役退任時までの譲渡制限を付す。単年度の連結業績や個人別の定性評価のほか、ROEを含めた中期経営計画に対する達成度やTSRも評価対象。

評価指標等

評価項目	評価指標	評価ウエイト			評価項目	評価指標	評価ウエイト
		社長	事業担当取締役	事業担当以外の取締役			全取締役
全社業績	連結売上高	20%	10%	15%	全社業績	連結売上高	20%
	連結営業利益	50%				25%	30%
担当部門業績	業績評価	—	35%	25%	企業価値	ROE	10%
個人考課	個人別の戦略目標評価	—	30%			TSR	30%

※中期業績評価

※単年度業績評価

マネジメント体制 (2024年4月1日現在)

取締役



代表取締役社長

桜庭 省吾

指名委員会委員、報酬委員会委員、管理本部およびコンプライアンス担当

1981年4月 当社入社
2005年1月 当社執行役員光学開発本部長
2008年1月 当社上席執行役員光学開発本部長
2014年3月 当社取締役
2016年3月 当社取締役副社長
2023年8月 当社代表取締役社長(現任)



常務取締役

張 勝海

生産部門(青森工場、中国工場、ベトナム工場)、モールドテクノロジーおよびリスクマネジメント担当

1997年1月 当社入社
2010年4月 当社執行役員タムロン光学仏山有限公司 董事総経理
2014年4月 当社上席執行役員タムロン光学仏山有限公司 董事総経理
2016年3月 当社取締役
2020年3月 当社常務取締役(現任)



常務取締役

大谷 真人

コンポーネント機器事業本部、特機事業本部、品質管理本部、光学開発センター、R&D技術センターおよび情報マネジメント担当

1984年4月 当社入社
2012年4月 当社執行役員コンポーネント機器事業本部長
2015年3月 当社執行役員特機事業本部長
2016年4月 当社上席執行役員特機事業本部長
2018年3月 当社取締役
2023年3月 当社常務取締役(現任)



常務取締役

岡安 朋英

映像事業本部、調達統括本部、経営戦略本部およびCSR担当

2000年12月 当社入社
2012年4月 当社執行役員開発管理本部長
2014年1月 当社執行役員映像事業本部長
2016年4月 当社上席執行役員
2017年4月 当社上席執行役員TAMRON USA, INC. 副会長
2018年3月 当社取締役
2023年3月 当社常務取締役(現任)



取締役(社外取締役、独立役員)

佐藤 勇一

指名委員会委員長、報酬委員会委員

1978年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社
1980年1月 東京工業大学工学部助手
1983年4月 埼玉大学工学部助教授
1994年4月 同大学工学部教授
2010年4月 同大学工学部長
2013年4月 同大学大学院理工学研究科長
2014年4月 同大学理事・副学長
2018年3月 当社社外取締役(現任)



取締役(社外取締役、独立役員)

片桐 春美

指名委員会委員、報酬委員会委員長
公認会計士(片桐春美公認会計士事務所代表)、森トラストリート投資法人監督役員、日本アジア投資(株)社外取締役(監査等委員)

1993年11月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所
1998年4月 日本公認会計士登録
2000年3月 センチュリー監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所
2009年7月 新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)社員
2017年7月 片桐春美公認会計士事務所代表(現任)
2018年3月 当社社外取締役(現任)
2019年6月 森トラストリート投資法人監督役員(現任)
2019年6月 日本アジア投資(株)社外取締役(監査等委員)(現任)



取締役(社外取締役、独立役員)

石井 絵梨子

指名委員会委員、報酬委員会委員
弁護士(新幸総合法律事務所パートナー)、(株)スマートドライブ社外取締役(監査等委員)、カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人監督役員、(株)アルマード社外監査役、(株)Sun Asterisk社外取締役(監査等委員)、いちごホテルリート投資法人執行役員、イーレックス(株)社外監査役

2004年10月 弁護士登録
2004年10月 森・濱田松本法律事務所入所
2011年2月 ニューヨーク州弁護士登録
2016年7月 新幸総合法律事務所パートナー(現任)
2018年12月 (株)スマートドライブ社外取締役(監査等委員)(現任)
2019年5月 カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人監督役員(現任)
2019年6月 (株)アルマード社外監査役(現任)
2021年3月 当社社外取締役(現任)
2021年3月 (株)Sun Asterisk社外取締役(監査等委員)(現任)
2022年10月 いちごホテルリート投資法人執行役員(現任)
2023年6月 イーレックス(株)社外監査役(現任)



取締役(社外取締役、独立役員)

鈴木 文雄

指名委員会委員、報酬委員会委員

1973年4月 日本光電工業(株)入社
1994年4月 日本光電アメリカ(株)取締役社長
1998年4月 日本光電工業(株)経営企画室長
1999年4月 同社人事部長
1999年6月 同社取締役
2003年6月 同社常務取締役
2007年6月 同社取締役専務執行役員
2008年6月 同社代表取締役社長執行役員
2015年6月 同社代表取締役会長兼CEO
2022年3月 当社社外取締役(現任)



取締役
常勤監査等委員

山口 貴裕

1982年3月 当社入社
2015年4月 当社内部監査室長
2023年3月 当社常勤監査役
2024年3月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)



取締役(社外取締役、独立役員)
常勤監査等委員

平山 隆志

1980年4月 (株)埼玉銀行(現(株)埼玉りそな銀行) 入行
2005年6月 (株)埼玉りそな銀行執行役員
2007年10月 (株)埼玉りそな銀行(退社)
2008年1月 AGS(株)常務執行役員財務部担当 兼
株式公開準備担当
2010年6月 AGSビジネスコンピューター(株)監査役
2011年5月 AGS(株)常務執行役員情報処理本部長
2015年10月 同社常務執行役員業務監査部担当
2019年3月 当社常勤監査役
2024年3月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)



取締役(社外取締役、独立役員)
監査等委員

奈良 正哉

弁護士(鳥飼総合法律事務所パートナー)、理想科学工業(株)社外監査役、
(株)熊谷組社外取締役

1990年9月 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入行
2009年4月 みずほ信託銀行(株)執行役員運用企画部長
2011年6月 同行常勤監査役
2014年4月 みずほ不動産販売(株)専務取締役
2017年1月 弁護士登録
2019年3月 当社監査役
2020年1月 鳥飼総合法律事務所パートナー(現任)
2021年6月 理想科学工業(株)社外監査役(現任)
2022年6月 (株)熊谷組社外取締役(現任)
2024年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)



取締役(社外取締役、独立役員)
監査等委員

植田 高志

マネジメントサポートコンサルティング(株)
代表取締役

1981年4月 (株)埼玉銀行(現(株)埼玉りそな銀行) 入行
1997年5月 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行、
(株)埼玉りそな銀行) 機子支店長
2003年6月 (株)りそな銀行東京営業第三部長
2008年4月 (株)埼玉りそな銀行さいたま営業部長
2009年5月 (株)埼玉りそな銀行(退社)
2009年6月 (株)りそな銀行執行役員首都圏地域担当
(ブロック担当)
2011年5月 (株)りそな銀行(退社)
2011年6月 りそなカード(株)専務取締役
2017年5月 りそなカード(株)(退社)
2017年6月 不二サッシ(株)執行役員管理本部総務人事部、
海外事業部担当
2020年4月 同社執行役員グループ内部統制・監査部担当
2020年6月 同社取締役
2021年5月 同社執行役員グループ内部統制・管理本部経営
管理部担当
2021年6月 同社常務執行役員グループ内部統制・管理本部
経営管理部担当
2023年3月 当社監査役
2023年7月 マネージメントサポートコンサルティング(株)
代表取締役(現任)
2024年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)

執行役員

成田 芳則	上席執行役員	特機事業本部長
木村 美喜雄	上席執行役員	青森工場長
野中 秀行	執行役員	経営戦略本部長
有馬 成久	執行役員	品質管理本部長
加藤 昌和	執行役員	管理本部長
安藤 稔	執行役員	光学開発センター長
小金谷 伸夫	執行役員	映像事業本部長
グレッグ・マニアッチ	執行役員	米州統括/TAMRON USA, INC. 社長
ミハヤエル・ディッケル	執行役員	欧州統括/TAMRON Europe GmbH. 社長
陳 潔	執行役員	タムロン光学上海有限公司董事総経理
張 凱	執行役員	タムロン光学仏山有限公司総経理
江森 道真	執行役員	コンポーネント機器事業本部長
大関 孝利	執行役員	調達統括本部長
斎田 明	執行役員	モールドテクノセンター長
國定 照房	執行役員	R&D技術センター長

Financial Highlight

財務ハイライト

単位:百万円

損益状況

	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
売上高	68,452	73,621	71,946	59,903	60,496	61,815	63,285	48,375	57,539	63,445	71,426
売上総利益	20,941	23,568	22,642	18,901	20,596	21,905	24,229	18,370	23,207	27,623	31,657
営業利益	5,233	6,076	4,554	2,361	4,246	5,424	6,982	3,575	7,408	11,038	13,607
EBITDA※	8,674	9,888	8,209	5,726	7,808	8,588	9,649	6,378	10,433	13,995	16,568
経常利益	5,196	6,200	5,140	2,855	4,100	5,877	7,403	3,750	7,531	11,496	13,972
親会社株主に帰属する当期純利益	3,197	3,846	4,048	1,482	2,838	4,330	5,330	1,958	5,173	8,350	10,812

※EBITDA=営業利益+減価償却費

財政状態

	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
純資産	47,087	51,995	49,001	47,321	49,940	50,852	54,539	45,777	52,536	60,574	70,732
総資産	64,704	69,906	66,035	60,910	63,868	64,704	69,297	58,190	67,065	75,556	87,062
現金および預金	14,297	15,915	14,192	16,030	19,431	22,438	28,384	21,417	25,797	29,948	32,640
棚卸資産	11,055	10,536	12,875	10,100	10,473	10,811	9,388	8,604	11,233	12,998	14,640
有利子負債	5,714	4,098	4,035	4,063	3,145	2,998	2,643	2,200	2,027	1,908	1,849

キャッシュ・フロー状況

	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,602	6,208	6,214	6,537	7,661	7,523	10,925	7,554	8,660	9,232	10,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,041)	(2,351)	(2,552)	(2,540)	(2,174)	(2,202)	(2,863)	(12,334)	(3,780)	(3,865)	(5,145)
フリーキャッシュ・フロー	3,561	3,856	3,662	3,997	5,487	5,321	8,062	(4,780)	4,879	5,367	4,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,324)	(3,009)	(5,219)	(1,524)	(2,351)	(1,861)	(1,923)	(2,112)	(1,250)	(2,044)	(2,778)

1株あたり情報

単位:円

	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
EPS(1株あたり当期純利益)	116.48	140.14	153.98	57.19	109.51	167.80	207.13	88.83	248.14	400.03	517.12
BPS(1株あたり純資産)	1,715.37	1,894.14	1,890.45	1,825.62	1,926.65	1,976.05	2,119.33	2,195.71	2,519.93	2,899.24	3,381.57
配当金	50	50	60	55	50	60	68	50	82	120	170
配当性向	42.9%	35.7%	39.0%	96.2%	45.7%	35.8%	32.8%	56.3%	33.0%	30.0%	32.9%

主要指標

	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
売上高総利益率	30.6%	32.0%	31.5%	31.6%	34.0%	35.4%	38.3%	38.0%	40.3%	43.5%	44.3%
営業利益率	7.6%	8.3%	6.3%	3.9%	7.0%	8.8%	11.0%	7.4%	12.9%	17.4%	19.1%
EBITDA率	12.7%	13.4%	11.4%	9.6%	12.9%	13.9%	15.2%	13.2%	18.1%	22.1%	23.2%
経常利益率	7.6%	8.4%	7.1%	4.8%	6.8%	9.5%	11.7%	7.8%	13.1%	18.1%	19.6%
ROE	7.3%	7.8%	8.0%	3.1%	5.8%	8.6%	10.1%	3.9%	10.5%	14.8%	16.5%
ROA	8.5%	9.2%	7.6%	4.5%	6.6%	9.1%	11.0%	5.9%	12.0%	16.1%	17.2%
ROIC	6.9%	7.6%	6.0%	3.2%	5.6%	7.1%	8.5%	5.2%	9.5%	12.4%	13.1%
自己資本比率	72.8%	74.4%	74.2%	77.7%	78.2%	78.6%	78.7%	78.7%	78.3%	80.2%	81.2%
D/Eレシオ(倍)	0.12	0.08	0.08	0.09	0.06	0.06	0.05	0.05	0.04	0.03	0.03
棚卸資産回転率(ヶ月)	1.9	1.7	2.1	2.0	2.1	2.1	1.8	2.1	2.3	2.5	2.5
PER(倍)	21.9	17.0	14.6	33.9	22.1	9.4	12.2	20.6	11.5	7.4	10.3
PBR(倍)	1.5	1.3	1.2	1.1	1.3	0.8	1.2	0.8	1.1	1.0	1.6

その他投資指標

単位:百万円

	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
設備投資	6,130	2,429	2,478	2,484	2,425	2,047	3,171	2,734	1,890	3,218	5,299
減価償却費	3,440	3,812	3,654	3,365	3,562	3,164	2,666	2,803	3,024	2,957	2,961
研究開発費	3,217	3,699	4,052	4,002	4,111	4,373	5,263	4,687	5,028	5,398	6,169
研究開発費比率	4.7%	5.0%	5.6%	6.7%	6.8%	7.1%	8.3%	9.7%	8.7%	8.5%	8.6%

Corporate Profile

株式会社タムロン 会社情報

本社所在地 〒337-8556 埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地

創業・設立 創業1950年11月1日／設立1952年10月27日

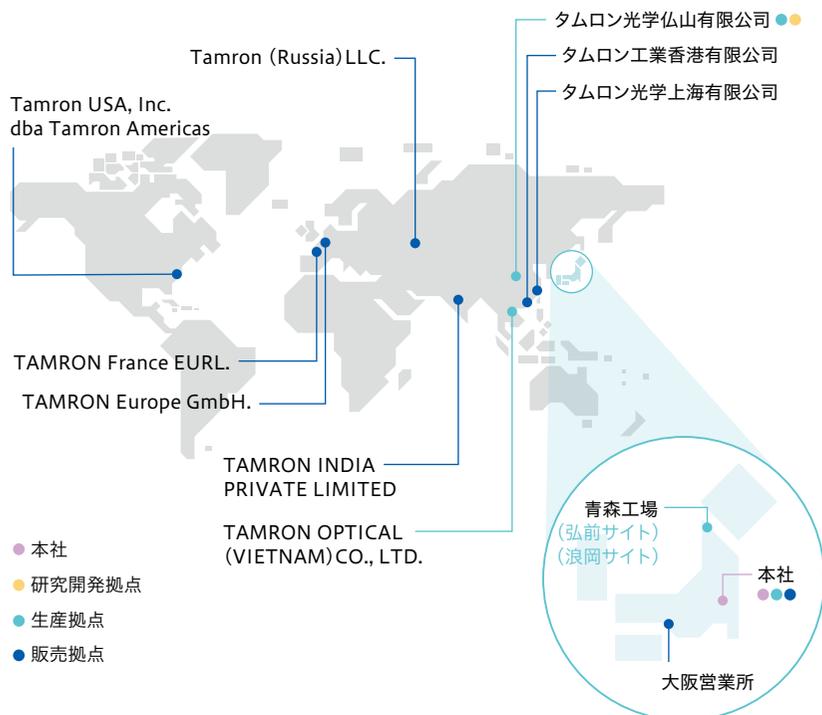
資本金 6,923百万円

従業員数 連結4,604名／単体947名

男女比…男性社員:47%、女性社員:53%

国籍…アジア:78%、日本:19%、EU:2%、アメリカ:1%

グループネットワーク



外部評価

マーク	名称	評価概要
	FTSE Russell FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスです。当社は構成銘柄に組み入れられています。
	2024 SOMPO アセットマネジメント SOMPOサステナビリティ・インデックス	「SOMPOサステナビリティ・インデックス」はESGに優れた約300銘柄から構成されるインデックス。当社は2012年より投資対象銘柄に選定されています。
	Morningstar Morningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除くREIT)	確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点を置いて設計されたインデックスです。当社は構成銘柄に組み入れられています。
	S&P/Dow Jones Indices 日本取引所グループ S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数	環境情報の開示状況、炭素効率性の水準に着目して、構成銘柄のウエイトを決定する指数。当社は構成銘柄に組み入れられています。
	経済産業省 健康経営優良法人 2024 (大規模法人部門)	上場会社の中から「健康経営」に優れた企業を選定し、長期的視点で企業価値向上を重視する投資家への紹介を通じ、健康経営の促進を目指す制度。当社は2020年より認定されています。
	厚生労働省 くるみん	「次世代育成支援対策推進法」に基づく認定制度において、育児休業が取得しやすい環境づくりや仕事と育児の両立支援などの項目で審査し、「子育てサポート企業」を認定する制度。当社は2015年に取得しています。
	埼玉県 彩の国工場	技術力や環境面で優れている工場を、豊かな彩の国づくりの協力者として指定する制度。当社は2007年から指定されています。
	さいたま市 リーディングエッジ企業	独創性・革新性に優れた技術を有する市内の研究開発型ものづくり企業を認証する制度。当社は2009年から認証を受けています。
	埼玉県 多様な働き方実践企業	仕事と家庭の両立を支援するため、働き方改革に取り組み、テレワークや短時間勤務など、多様な働き方を実践している企業等を埼玉県が認定する制度。当社は2014年から認定を受け、最上ランクの「プラチナ」認定を受けています。

Shareholder information

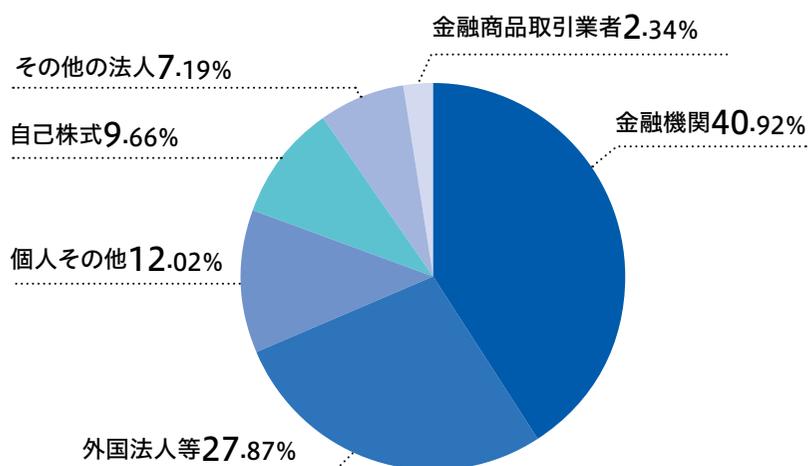
株主情報(2023年12月31日時点)

株式の状況

発行済株式数	23,400,000株※
単元株式数	100株
株主数	4,486名(単元未満株主除く)
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 証券コード7740
決算日	12月31日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

※2024年5月29日付で自己株式400,000株を消却したことにともない、発行済株式総数は23,000,000株となります。

所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
ソニーグループ株式会社	3,129	14.80
Suntera(Cayman)Limited as trustee of ECM Master Fund	2,192	10.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,945	9.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,684	7.96
株式会社埼玉りそな銀行	1,002	4.74
日本生命保険相互会社	670	3.16
株式会社アルゴグラフィックス	541	2.55
J Pモルガン証券株式会社	370	1.75
株式会社ナガワ	356	1.68
タムロン協力会社持株会	265	1.25

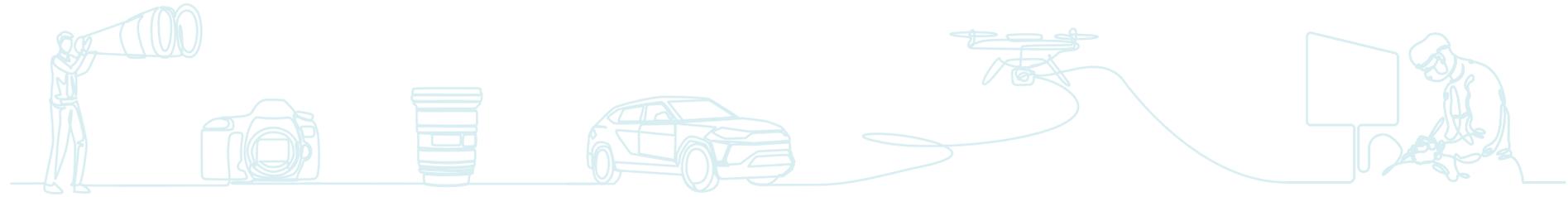
※持株比率は、発行済株式総数から自己株式(2,258千株)を控除して算出しております。

※ソニーグループ株式会社の持株数3,129千株は、みずほ信託銀行株式会社へ委託した信託財産であります。信託約款上、議決権の行使並びに処分権については、ソニーグループ株式会社が指図権を留保しております。

TAMRON HISTORY

タムロンのあゆみ

社会とともに成長し感動と安心を創造し続けてきたタムロンの歴史を振り返ります



レンズ原器

あらゆる光学レンズの基準となる超高精度なレンズ。タムロンは半世紀以上もの間、職人たちにより熟練技術が脈々と受け継がれ、今もなお製造できる数少ない光学メーカーです。

ビデオカメラ普及開始

小型のビデオカメラの普及に合わせて開発されたカメラ一体型VTR、ビデオカメラ用レンズが好調。売上構成比の5割を占めました。

高倍率ズームの始まり

「タバコの箱の大きさに」とくりりと丸めた方眼紙が原型(当時世界最小・最軽量)。この製品を皮切りに、さらに焦点距離の拡大、小型・軽量化、新機構搭載を次々に実現し、現在の「高倍率ズームのタムロン」の地位を確立しました。